

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第130期) 至 平成19年3月31日

特種製紙株式会社

(242022)

第130期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

特種製紙株式会社

目 次

頁

第130期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	24
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
1 【提出会社の親会社等の情報】	86
2 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87
監査報告書	
平成18年3月連結会計年度	89
平成19年3月連結会計年度	91
平成18年3月事業年度	93
平成19年3月事業年度	95

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第130期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	特種製紙株式会社
【英訳名】	TOKUSHU PAPER MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三 澤 清 利
【本店の所在の場所】	静岡県駿東郡長泉町本宿501番地
【電話番号】	(055)988—1121
【事務連絡者氏名】	執行役員 総合企画本部 副本部長 三 谷 充 弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目4番1号 八重洲常和ビル
【電話番号】	(03)3281—8581
【事務連絡者氏名】	執行役員 総合企画本部 副本部長 三 谷 充 弘
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	22,312	22,076	22,103	21,496	21,323
経常利益 (百万円)	1,989	843	1,795	880	1,069
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	974	△3,539	1,393	1,246	750
純資産額 (百万円)	43,323	40,053	41,077	42,521	39,706
総資産額 (百万円)	50,164	48,133	53,511	51,811	46,104
1株当たり純資産額 (円)	850.80	790.98	812.54	842.64	859.10
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	18.23	△69.85	26.22	24.71	15.80
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.4	83.2	76.8	82.1	85.9
自己資本利益率 (%)	2.2	—	3.4	3.0	1.6
株価収益率 (倍)	19.6	—	21.7	27.32	39.18
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,501	2,830	2,899	2,338	1,762
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,949	△838	△7,131	△2,837	1,284
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△766	△664	2,848	△1,821	△4,170
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,175	7,491	6,147	3,826	2,702
従業員数 (名)	538	542	542	540	529

(注) 1. 売上高には、消費税等が含まれていません。

2. 第126期から第129期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

3. 第130期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第130期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。

5. 第130期の株価収益率の計算については、平成19年3月27日付で上場廃止になったことに伴い、最終取引日である平成19年3月26日における株価により算出しております。

6. 従業員数は就業人員数を表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (百万円)	20,490	20,078	20,084	19,750	19,455
経常利益 (百万円)	1,845	749	1,693	793	793
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	854	△3,575	1,334	1,302	558
資本金 (百万円)	6,867	6,867	6,867	6,867	6,867
発行済株式総数 (千株)	50,911	50,911	50,911	50,911	50,911
純資産額 (百万円)	41,798	38,474	39,450	40,953	37,842
総資産額 (百万円)	47,843	45,004	50,816	49,409	43,688
1株当たり純資産額 (円)	820.93	759.87	780.35	811.56	820.92
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	11.00	10.00	10.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	16.01	△70.48	25.11	25.81	11.76
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.4	85.5	77.6	82.9	86.6
自己資本利益率 (%)	2.0	—	3.4	3.2	1.4
株価収益率 (倍)	22.3	—	22.7	22.0	52.63
配当性向 (%)	62.4	—	43.8	38.7	85.0
従業員数 (名)	482	478	491	502	482

(注) 1. 売上高には、消費税等が含まれていません。

2. 第126期から第129期までの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
3. 第130期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第130期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。
5. 第130期の株価収益率の計算については、平成19年3月27日付で上場廃止になったことに伴い、最終取引日である平成19年3月26日における株価により算出しております。
6. 従業員数は就業人員数を表示しています。

2 【沿革】

当社は、当時輸入に依存していた特殊紙の国産化をはかる目的で、工学博士 佐伯勝太郎氏が大正15年11月、静岡県駿東郡長泉町に資本金5万円で設立しました。

以後の沿革は次のとおりです。

年月	事項
大正15年11月	特種製紙株式会社を設立。
昭和9年3月	美濃製紙株式会社を買収岐阜工場とする。
〃 19年2月	軍の指定監督工場となり、護国第2104工場と呼称。
〃 20年7月	戦災で岐阜工場を閉鎖。
〃 32年6月	資本金を1億2千万円とし、株式は店頭売買承認銘柄となる。
〃 36年10月	東京証券取引所市場第二部上場。
〃 39年10月	真砂製紙株式会社を合併し、岐阜工場とする。
〃 45年6月	株式会社テーエス・スピロンに資本参加。
〃 46年7月	大型特殊紙マシン第13号抄紙機を新設。
〃 49年4月	特種紙工株式会社を設立。
〃 57年3月	泉興産株式会社を設立。(現・特種ロジスティクス株式会社、連結子会社)
〃 60年12月	三島工場 発電ボイラーを新設。
〃 61年3月	三島工場 新第7号抄紙機を新設。
〃 62年9月	三島工場 第14号抄紙機及び第2号コーター(加工機)を新設。
平成元年10月	東京証券取引所市場第一部上場。
〃 6年6月	三島工場第2発電所を新設。
〃 8年7月	三島工場第8号コーター(加工機)を新設。
〃 10年9月	富士長泉工業団地に物流センターを新設。
〃 13年10月	メーテル株式会社を買収し子会社とする。
〃 15年10月	株式会社テーエス・スピロンが東亜特殊紙業株式会社を吸収合併する。(現・特種紙商事株式会社、連結子会社)
〃 17年3月	三島工場 第15号抄紙機を新設。
〃 17年10月	新メーテル株式会社と特種紙工株式会社が合併し、特種メーテル株式会社とする。(現・連結子会社)
〃 18年2月	北上ハイテクペーパー株式会社に資本参加。(現・持分法適用会社)
〃 19年3月	株式移転による完全親会社特種東海ホールディングス株式会社設立に伴い、東京証券取引所市場第一部上場廃止。

3 【事業の内容】

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社と持分法適用関連会社1社で構成され特殊印刷用紙、特殊機能紙の製造、加工、販売を主な事業内容とし、更に事業に関連する倉庫業等を展開しております。

(1) 紙製造・加工・販売業

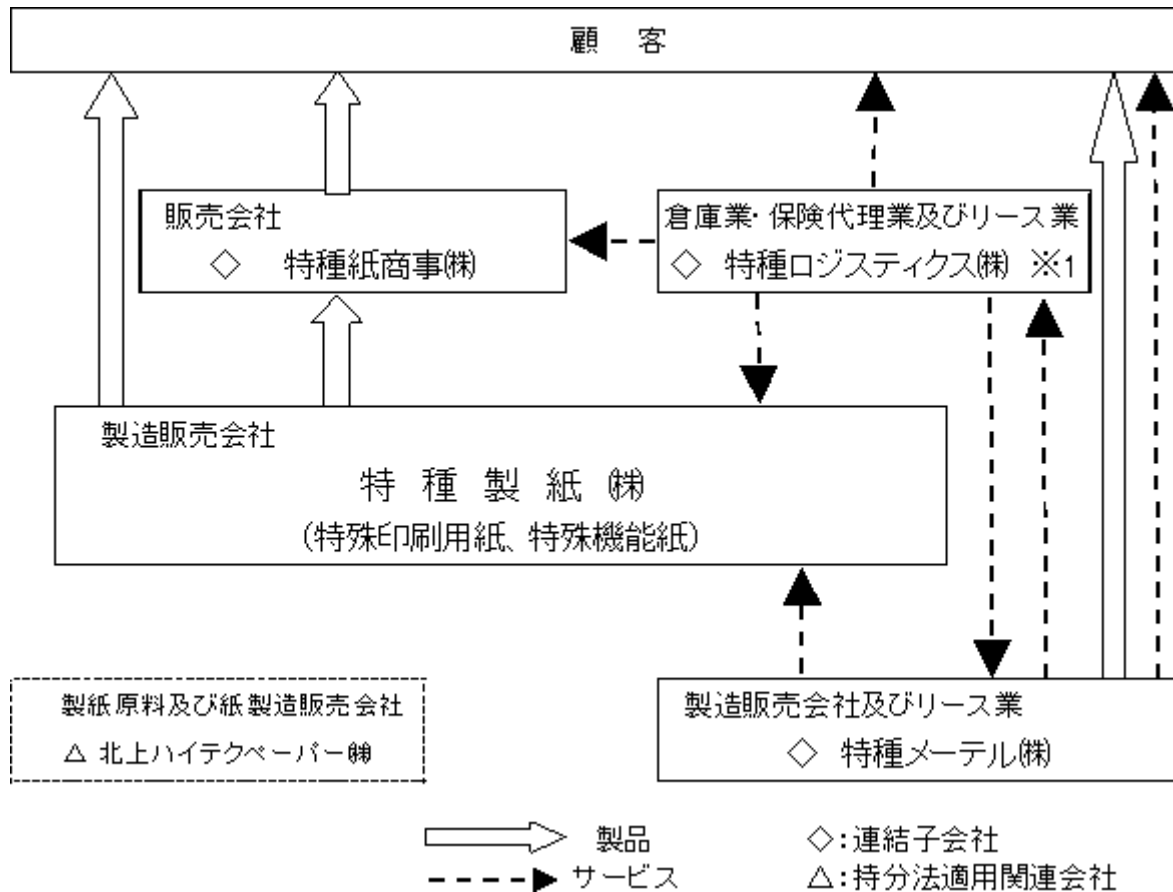
- ① 特殊印刷用紙・・・当社にて製造・販売しております。
- ② 特殊機能紙・・・当社及び特種メーテル(株)にて製造・販売しております。
また、販売については特種紙商事(株)等の代理店を通じて販売しております。
- ③ その他・・・北上ハイテクペーパー(株)にて原料の一部を製造しております。

(2) その他の事業

その他の事業は以下のグループ各社が行っております。

当社グループ内の製品を保管する倉庫業及び損害保険代理業については特種ロジスティクス(株) (※1) が行い、リース業については特種メーテル(株)及び特種ロジスティクス(株) (※1) が行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



※1 泉興産株式会社は平成18年7月1日に特種ロジスティクス株式会社と社名を変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 特種ロジスティクス㈱	静岡県駿東郡長泉町	20	倉庫業、損害 保険代理店、 リース業	100.0	業務委託契約に基づき、当社製品を保管している。 役員の兼任 1名。
特種紙商事㈱ (注) 1	東京都千代田区	50	紙販売業	72.5	業務委託契約に基づき、当社製品を販売している。
特種メーテル㈱	静岡県沼津市	10	紙製造業、 リース業	100.0 (9.1)	リース契約に基づき、当社に対し設備をリースしている。
(持分法適用関連会社) 北上ハイテクペーパー㈱	岩手県北上市	450	製紙原料及 び紙製造業	20.0	役員の兼任 1名。

(注) 1. 特種紙商事㈱については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,807百万円
	(2) 経常利益	77百万円
	(3) 当期純利益	42百万円
	(4) 純資産額	396百万円
	(5) 総資産額	1,764百万円

2. 「議決権の所有割合」欄の（ ）内は連結子会社の持分で内数です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（名）
管理技術	158
現業	371
合計	529

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
482	37.7	16.7	5,765,000

(注) 1. 従業員数は就業人員です。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は日本労働組合総連合会、日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会に加盟し、組合員数は430人です。

なお、特に紛争もなく、穏健な労使関係を維持しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、2006年11月21日をもって創業80周年を迎えました。これは、当社の株主様、お取引先様、地域の方々、あるいは従業員等のステークホルダーの皆様方のお力添えによるものであると深く感謝いたします。

また、当社は製紙業界における、国内需要の停滞懸念、原燃料価格の高騰による事業環境の悪化等を鑑み、今後の業界環境の変化に柔軟に対応し、成長戦略をより発展的に推進するため、持株会社設立による経営統合を図ることを決断し、2007年4月2日に東海パルプ株式会社と共同持株会社、特種東海ホールディングス株式会社を設立いたしました。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、コストダウンニーズの高まりによる低価格品へのシフト等による売上高の減少や原燃料価格のさらなる高騰によるコストアップ等、厳しい状況が続いております。

当社グループにおいては効率的な運営を図るべく、新抄紙機の稼働率向上、生産ロス削減による歩留の向上、効果的な新商品の投入による拡販等を重点施策として推進してまいりました。しかしながら、原燃料価格の高騰が想定以上に続いており、当社の一部製品について2006年10月以降26年ぶりとなる値上げを順次実行いたしました。

当連結会計年度における販売活動は、ファンシーペーパー「タント」「マーメイド」等のバリエーション増強、高級印刷用紙「Mr. B」の新色スーパーホワイト投入等、顧客ニーズに合わせた新商品を市場に投入したほか、顧客に対して営業部門と開発部門とが一体となったコンサルティング営業を通じ、潜在需要の開拓に注力いたしました。

これら施策を実施した結果、一部商品群には明るい兆しが見えたものの、依然として市場環境は厳しく、当連結会計年度における連結売上高は、21,323百万円と前年同期に対し0.8%の減少となりました。

損益面につきましては、原燃料価格の上昇が続いておりますが、効率的な生産及び販売活動の実施、減価償却費の減少、退職給付費用を主因とした労務費の減少等により営業利益は815百万円と前年同期に対し、95.1%の増益となりました。経常利益は、主に前年同期に発生した為替差益（148百万円）、デリバティブ評価益（152百万円）が減少したものの、1,069百万円と前年同期に対し、21.5%の増益となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益（607百万円）、特別損失として固定資産除却損（189百万円）、マシンの停止予定に伴う減損損失

（212百万円）、経営統合関連費用（146百万円）等を計上したことにより、当期純利益は750百万円と前年同期に対し、39.8%の減益となりました。

連結経営成績

	売上高 (百万円、前年比%)		営業利益 (百万円、前年比%)		経常利益 (百万円、前年比%)	
平成19年3月期	21,323	△0.8	815	95.1	1,069	21.5
平成18年3月期	21,496	△2.7	418	△71.4	880	△51.0

	当期純利益 (百万円、 前年比%)	1株当たり 当期純利益 金額	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率 (%)	総資本 経常利益率 (%)	売上高 経常利益率 (%)
平成19年3月期	750 △39.8	15円80銭	—円—銭	1.6	2.3	5.0
平成18年3月期	1,246 △10.5	24円71銭	—円—銭	3.0	1.7	4.1

なお、当連結会計年度における商品群別の状況は次のとおりです。

[特殊印刷用紙]

ファンシーペーパーと高級印刷用紙は、26年ぶりの価格改定を10月1日出荷分より実施いたしました。価格改定はユーザーにも受け入れられ、流通価格は短期間で上昇いたしました。需要は縮小することなく、販売は堅調に推移いたしました。

主力のファンシーペーパーは、6月に「ペルーラ・ラスター」、9月に「マーメイド<70>」、3月に「リバーシブル」を発売すると共に、成長性が見込める「タント」「タントセレクト」の販売促進活動を強化いたしました。また、東京の営業拠点を活用し、代理店への販売支援活動、顧客に密着した営業活動を実施いたしました。その結果、販売金額は前年実績を上回りました。

一方、高級印刷用紙は、価格改定後も商業印刷分野向けの大口引合いがあり、特に2004年3月に発売した「ミセスB 新色」、2006年3月に発売した「Mr. B 新色」も売上に寄与して、販売金額は前年実績を大きく上回りました。

これらの結果により、特殊印刷用紙全体での販売金額は前年同期に対して5.1%増の11,003百万円となりました。

[特殊機能紙]

特殊機能紙全般につきましては、商品の新陳代謝を進めております。ごみ塵の少ないマシンの特性を生かした新規商品開発を、また現行商品では新市場開拓を進めてきました。新規商品の一例としましては、フッ素系耐油剤を使用しない、環境にやさしい非フッ素系食品包材「NF耐油紙」であり大手コンビニに採用されました。現行商品としましては、医用包材の販売促進活動等が挙げられます。

しかしながら、商品の新陳代謝の少ない情報用紙は、年々減少傾向にあります。商品別にみますとOCR用紙は、市場での一般紙化への影響を受け販売数量、販売金額ともに減少しております。また、証券類、オンライン通帳用紙、圧着ハガキ用紙も減少しております。しかし、高品質の偽造防止用紙は、商品券を中心にトップメーカーとして着実に販売数量を伸ばしており、今後更に期待できる分野であり、情報用紙分野の主力製品に成長し販売は堅調に推移しております。

商品の新陳代謝を進めている機能紙は、インクジェット受容紙が市場の価格競争の影響を受けて売上高が大幅に減少致しましたが、各種合紙、印刷関連用紙等は、マシン特性を生かした高品質が認められ大幅に売上を伸ばしており、今後も期待できる分野ですので積極的な販売活動を行ってまいります。

これらの結果により、特殊機能紙の当連結会計年度の販売金額は、前年同期に対し5.6%減の10,090百万円となりました。

[その他]

当連結会計年度のその他の売上金額は、リース業の縮小等により前年同期に対して31.2%減の229百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	現金及び現金同等物 期末残高 (百万円)
平成19年3月期	1,762	1,284	△4,170	2,702
平成18年3月期	2,338	△2,837	△1,821	3,826

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、2,702百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,124百万円の減少（前年同期比29.4%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は以下の通りです。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ575百万円減少（前年同期比24.6%減）し、1,762百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,120百万円（前年同期比26.3%減）、減価償却費及びその他償却費2,164百万円（前年同期比11.8%減）、退職給付引当金の減少額669百万円（前年同期比88.1%増）、投資有価証券売却益607百万円（前年同期比222.9%増）等です。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動により得られた資金は、1,284百万円（前年同期は2,837百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出400百万円（前年同期比83.3%減）、投資有価証券の売却による収入1,852百万円（前年同期比159.0%増）等によります。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、前連結会計年度と比べ2,348百万円増加（前年同期比129.0%増）し、4,170百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済1,225百万円（前年同期比2.8%減）、自己株式取得による支出2,463百万円（前年同期は5百万円の支出）等によります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における商品群別の生産実績は次のとおりです。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
紙製造・加工・販売業		
① 特殊印刷用紙	11,027	△2.54
② 特殊機能紙	10,057	△0.84
その他の事業	—	—
合計	21,084	△1.74

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における商品群別の受注実績は次のとおりです。

区分	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
紙製造・加工・販売業				
① 特殊印刷用紙	11,011	4.2	618	1.3
② 特殊機能紙	10,085	△5.2	361	△1.5
その他の事業	—	—	—	—
合計	21,096	△0.5	980	0.3

(注) 1. 金額は販売価格で表示しています。

2. 上記金額には消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における商品群別の販売実績は次のとおりです。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
紙製造・加工・販売業		
① 特殊印刷用紙	11,003	5.1
② 特殊機能紙	10,090	△5.6
その他の事業	229	△31.2
合計	21,323	△0.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
㈱竹尾	5,787	26.9	6,081	28.5
平和紙業㈱	2,769	12.9	2,822	13.2
新生紙パルプ商事㈱	2,431	11.3	2,490	11.7
㈱大文字洋紙店	2,420	11.3	2,303	10.8

3【対処すべき課題】

当社グループの当面の重点課題の一つは、成長性の維持です。ここ数年間、売上高が減少傾向にありますが、今後は海外市場を含む新たな市場での商品開発の可能性を模索するため、営業活動・研究開発活動において、当社グループの持つ経営資源を有効かつ効率的に運用することにより、売上の回復を目指していく方針です。

もう一つは高収益体質の回復です。従来、当社は利益面につきましては当業界の中でも高い水準にありましたが、原燃料価格の高騰や需要家のコストダウンニーズの高まり等昨今の当社グループを取巻く経営環境の変化により収益性が悪化しております。このため、生産、販売、開発、管理の効率的な運営に邁進してまいりましたが、原燃料価格の高騰が想定を上回る勢いで続いており今後もこの趨勢が続くと想定されることから、一部商品群において過去二十年以上変えていなかった販売価格の改定を実行させていただきました。今後も引続き販売価格の見直しを行うと共に、さらなるコストダウンに努め収益力の回復に努める所存です。

さらに、企業価値向上と経営の透明性向上の観点から、役員報酬体系について企業業績や成果がより強く反映できる制度の導入を検討しております。報酬の後払的要素の強い役員退職慰労金制度や役員賞与金を廃止し、株価上昇へのインセンティブとなるストックオプションの導入など、経営成績や株主価値に連動した報酬制度に切り替え、役員報酬全体が経営責任と企業業績を反映できる体系作りを目指してまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 市場環境

当社グループの売上高の大半を占める紙製品の市場は、素材産業であることから需要動向が景気に大きく左右されます。中でも当社グループの主力製品であるファンシーペーパーなどの特殊印刷用紙は、個人消費などへの景気感応度が高いといえます。当社グループは、景気に左右されない差別化された製品の販売、開発に努めておりますが、景気後退、消費低迷などが業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料及び燃料市況

当社グループの製造する紙製品の主力原材料であるパルプ及び薬品は、国際的な需給動向によって価格が変動する国際市況製品です。当社グループは、パルプ及び薬品を社外から購入しているため、需給が逼迫し価格が上昇した場合には業績に悪影響を及ぼし、需給が緩和し価格が低下した場合には、業績に好影響をもたらします。

また、当社グループの生産拠点である製紙設備は、重油及び灯油を動力及び熱源として使用しております。重油及び灯油も市況商品であり、パルプと同様に国際的な需給環境により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループが購入するパルプの大半は、北米地域など海外からの輸入に依存しております。輸入代金は、米ドルにて決済を行っているため、為替レート変動に伴いパルプ価格円貨換算額が変動し、円安の場合には原材料の調達コストを上昇させることとなります。コストの上昇は利益率を低下させることとなります。当社グループは、ヘッジを目的とした通貨関連デリバティブにより影響を抑える努力をしておりますが、長期的には為替レートの変動が、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが行っている一年を超える通貨関連デリバティブ取引は、将来予定される取引についてキャッシュ・フローを安定させることを目的としております。通貨関連デリバティブにつきましては、ヘッジ会計の適用ができないため時価会計を採用しており、その時価は為替レートの変動、日米金利差、ボラティリティなどによって変動いたします。時価の変動は、キャッシュ・フローには直接的には影響がありませんが、会計上は損益計算書の営業外損益に反映されるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用および債務は、年金資産の期待収益率など一定の前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件が変更された場合、退職給付費用および債務に影響を及ぼすため、割引率の低下や運用利回りの悪化などが当社グループの業績ならびに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境問題

当社グループの主力事業である製紙事業は、排水、産業廃棄物など環境面で厳しく規制されております。このため、当社グループは平成15年11月に環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得し、埋立廃棄物の減少、処理水の水質改善、省エネルギー、化学物質排出削減など環境改善活動に積極的に取り組んでおりますが、今後、環境をめぐる状況変化によって公的規制強化などへの対応が必要となる場合があります。これにより、費用増加や設備投資負担が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 地震の影響

当社グループの三島エリアが立地する静岡県は東海地震の被害が想定される地域に含まれております。また、岐阜エリアにつきましても、東南海・南海地震の被害が想定される地域に含まれております。地震災害につきましては、建物等の構造上の改善や、万一損害が発生した場合の復旧体制の整備などを行ない、被害を最小化するように努めておりますが、当社グループの製造設備が罹災した場合には、操業停止による機会損失の発生や修繕費用増加などにより業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(東海パルプ株式会社との共同持株会社設立による経営統合について)

当社は、平成18年11月21日開催の取締役会において、東海パルプ株式会社と株式移転により、完全親会社となる共同持株会社「特種東海ホールディングス株式会社」（資本金 10,000百万円（提出日現在 11,485百万円））を設立することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。同合意書の締結は、平成19年2月21日開催の当社臨時株主総会において承認され、平成19年4月2日に株式移転が実施されています。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」および、「第5 経理の状況 2財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

(北上ハイテクペーパー株式会社株式と三菱製紙株式会社株式の株式交換について)

当社の持分法適用関連会社であった北上ハイテクペーパー株式会社は、平成19年4月19日付で同社の親会社である三菱製紙株式会社と株式交換を行い、三菱製紙株式会社の子会社となりました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」および、「第5 経理の状況 2財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費は490百万円を計上し、年度内に上市した商品の売上高は406百万円となりました。また、当連結会計年度の新規商品による売上高合計額は、4,533百万円となり、当社グループの売上高に占める割合は約21.3%に相当いたします。なお、当社グループにおける新規商品とは、当連結会計年度を含め、上市後5年以内のものとして定義づけております。今後も当社グループの売上高に占める新規商品の割合をさらに高めていくよう努めてまいります。

当連結会計年度の主な研究開発活動は次のとおりです。

特殊印刷用紙では、印刷では得られない片面が濃色である「リバーシブルもみがみ」および「リバーシブルプレーン」の2銘柄を商品化し、紙製品を初め多くの用途に展開できる新シリーズを上市いたしました。また、長年ご愛顧頂いている「マーメイド」の更なるラインナップとしての低連量品「マーメイド<70>」や、両面真珠光沢が特徴な「ペルーラ」の姉妹品として、より平滑で光沢の高い「ペルーラ・ラスター」などを上市し、よりお客様の選択の幅が広がりました。さらに、先々期上市いたしました両面エンボス紙「タントセレクト」は、その新規性が広く認められ、書籍や紙製品等多くの用途で多く採用を頂いておりますことから、更なるアイテムの充実も検討して参ります。

圧着ハガキにつきましては、市場の様々なニーズに応えるべく、リニューアル及び新開発を行い、2商品の圧着ハガキ開発に成功し、来年度本格的に販売していく予定です。偽造防止用紙につきましては、新規偽造防止用紙開発に成功し、1商品を上市致しました。高填料紙開発につきましては、ガス吸着紙「GT-シートF」を新規に開発し環境浄化分野での実績を積んでおります。インクジェット用紙につきましては、現行処方のリニューアルにより、品質の向上及び安定生産を実現いたしました。その他の特殊機能紙では、特殊なニーズに対応した新たな合紙を3商品上市いたしました他、新規特殊機能紙を1商品を上市いたしました。

期間中に申請した特許等の件数は9件で、登録された特許等の件数は18件（海外出願5件を含む）となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

<資産の部>

資産の部は、46,104百万円と前年同期に対して5,706百万円減少いたしました。主な原因は、現金及び預金の減少(1,124百万円)、建物・機械装置の償却等による有形固定資産の減少(2,161百万円)、保有有価証券の売却等による投資有価証券の減少(2,279百万円)です。

<負債の部>

負債の部は、6,398百万円と前年同期に対して2,798百万円減少いたしました。主な原因は、借入金の返済による長期借入金の減少(1,225百万円)、退職給付引当金の減少(669百万円)です。

<純資産の部>

純資産の部は、39,706百万円となりました。主な変動要因は、当期純利益による増加(750百万円)、自己株式の取得による減少(2,462百万円)です。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.1%から85.9%となりました。

(2) 経営成績

<売上高>

当連結会計年度における販売活動は、ファンシーペーパー「タント」「マーメイド」等のバリエーション増強、高級印刷用紙「Mr. B」の新色スーパーホワイト投入等、顧客ニーズに合わせた新商品を市場に投入したほか、顧客に対して営業部門と開発部門とが一体となったコンサルティング営業を通し、潜在需要の開拓に注力いたしました。

これら施策を実施した結果、一部商品群には明るい兆しが見えたものの、依然として市場環境は厳しく、当連結会計年度における連結売上高は、21,323百万円と前年同期に対し0.8%の減少となりました。

その他の事業に関しては、前連結会計年度に対して31.2%減の229百万円となりました。

<営業利益>

損益面につきましては、原燃料価格の上昇が続いておりますが、効率的な生産及び販売活動の実施、減価償却費の減少、退職給付費用を主因とした労務費の減少等により営業利益は815百万円と前年同期に対し、95.1%の増益となりました。

<経常利益>

経常利益は、主に前年同期に発生した為替差益(148百万円)、デリバティブ評価益(152百万円)が減少したものの、1,069百万円と前年同期に対し、21.5%の増益となりました。

<当期純利益>

特別利益として投資有価証券売却益(607百万円)、特別損失として固定資産除却損(189百万円)、マシンの停止予定に伴う減損損失(212百万円)、経営統合関連費用(146百万円)等を計上したことにより、当期純利益は750百万円と前年同期に対し、39.8%の減益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループでは「機械設備の近代化及び新製品開発の効率化」を基本戦略とし、当連結会計年度は、三島エリアを中心に総額587百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 (静岡県駿東郡 長泉町)	全社、 管理業務・ 販売業務	統括業務 設備	2,299	252	4,818 (122)	230	7,601	83
三島エリア (静岡県駿東郡 長泉町)	紙製造業	紙製造設備 紙加工設備	5,621	6,937	455 (44)	35	13,049	335
岐阜エリア (岐阜県岐阜市)	紙製造業	紙製造設備 紙加工設備	381	608	495 (10)	4	1,489	64

(2) 国内子会社

会社名	所在地	事業の 種類	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
特種メーテル(株)	静岡県 沼津市	紙製造業	紙製造設備 紙加工設備	130	144	686 (7)	42	1,004	30

(注) 1. 金額には消費税等は含まれていません。

2. 上記提出会社の土地の他に、43千㎡の土地を賃借しており、年間賃借料は93百万円です。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	50,911,917	50,911,917	—	—
計	50,911,917	50,911,917	—	—

(注) 当社は東海パルプ株式会社とともに、平成19年4月2日付で株式移転により完全親会社となる共同持株会社「特種東海ホールディングス株式会社」の設立に伴い、平成19年3月27日付で東京証券取引所市場第一部において上場廃止となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

平成18年6月25日定時株主総会決議

平成19年2月21日取締役会決議において、ストックオプションとしての新株予約権につき、同日付をもって当社が無償で取得、消却することを決議いたしましたので、期末日におけるストックオプションとしての新株予約権は存在していません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	10,247	50,911,917	4	6,867	4	6,521

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換によるものです。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	43	16	71	48	—	2,667	2,845	—
所有株式数 (単元)	—	19,839	228	11,753	5,415	—	13,447	50,682	229,917
所有株式数 の割合(%)	—	39.14	0.45	23.19	10.69	—	26.53	100.0	—

(注) 自己株式4,814,715株は、「個人その他」に4,814単元、「単元未満株式の状況」に715株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ロンバード オーディエ ダ リエ ヘンチ アンド シー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行カスタディ業 務部)	Rue de la Corraterie 11 1204 Geneva Switzerland (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,500	4.91
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	2,461	4.83
株式会社静岡銀行	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,441	4.79
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,385	4.68
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	2,255	4.42
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目8番地	2,255	4.42
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	1,623	3.18
大富運輸株式会社	静岡県沼津市東椎路650番地2	1,560	3.06
株式会社竹尾	東京都千代田区神田錦町3丁目12番地6	1,314	2.58
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2丁目6番2号	1,305	2.56
計	—	20,101	39.48

(注) 1. 上記のほか、当社が所有している自己株式が4,814千株あります

2. 上記の持株数のうち、信託業務に係る持株数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 2,385 千株

3. 当社は東海パルプ株式会社とともに、平成19年4月2日付で株式移転により完全親会社となる共同持株会社「特種東海ホールディングス株式会社」を設立いたしましたので、同社が当社の全株式を保有することとなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,814,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,868,000	45,868	—
単元未満株式	普通株式 229,917	—	—
発行済株式総数	50,911,917	—	—
総株主の議決権	—	45,868	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は全て自己保有株式です。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式715株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 特種製紙株式会社	静岡県駿東郡長泉町 本宿501番地	4,814,000	—	4,814,000	9.46
計	—	4,814,000	—	4,814,000	9.46

(8) 【ストックオプション制度の内容】

① 平成18年6月25日開催の定時株主総会決議に基づくもの

取締役に対するもの

「会社法」（平成17年法律第86号）第361条第1項の規程に基づき、下表の付与対象者にたいし株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成18年6月25日開催の定時株主総会において、決議いたしました。

ストックオプション制度の導入につきましては、取締役の企業業績や株価への感応度をより引き上げ、株価上昇によるメリット及び株価下落によるデメリットを株主の皆様と共有し、業績・株価向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的としております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成18年6月25日定時株主総会決議)

決議年月日	平成18年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	42,000株を上限とする。（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1個あたり1,000円（1株あたり1円）（注）2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日から20年を経過する日までとする。
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者は退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができるものとする。 ② 各新株予約権1個あたりの一部行使はできないものとする。 ③ その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約にて定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式の数の調整を行った場合は、各新株予約権の目的となる株式の数についても同様の調整を行う。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付される株式1株あたりの出資金額を1円としこれに付与株式数を乗じた金額とする。

なお、平成19年2月21日取締役会決議において、ストックオプションにつき、同日付をもって当社が無償で取得、消却することを決議いたしましたので、期末日におけるストックオプションは存在していません。

監査役に対するもの

「会社法」（平成17年法律第86号）第387条第1項の規程に基づき、下表の付与対象者にたいし株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成18年6月25日開催の定時株主総会において、決議いたしました。

(平成18年6月25日定時株主総会決議)

決議年月日	平成18年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の監査役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	8,000株を上限とする。（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1個あたり1,000円（1株あたり1円）（注）2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日から20年を経過する日までとする。
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者は退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができるものとする。 ② 各新株予約権1個あたりの一部行使はできないものとする。 ③ その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約にて定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式の数の調整を行った場合は、各新株予約権の目的となる株式の数についても同様の調整を行う。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付される株式1株あたりの出資金額を1円としこれに付与株式数を乗じた金額とする。

なお、平成19年2月21日取締役会決議において、ストックオプションにつき、同日付をもって当社が無償で取得、消却することを決議いたしましたので、期末日におけるストックオプションは存在していません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得および旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得ならびに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される会社法第156条の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年6月27日) での決議状況 (取得期間 平成18年6月28日～平成18年7月18日)	5,000,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	4,353,000	2,455,092,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	647,000	544,908,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	12.9	18.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	12.9	18.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得ならびに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	13,660	8,185,781
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使)	1,000	475,000	—	—
(単元未満株式の買増請求)	541	300,796	—	—
保有自己株式数	4,814,715	—	—	—

3【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施することを経営の最重要課題の一つとしております。

また、内部留保資金につきましては、製紙業界が大きく変動しつつあることに鑑み、生産効率化への設備投資、研究開発投資、環境対策等に充当し、経営基盤の強化を図って、経営の独自性を保っていく所存です。当事業年度の配当金は、1株あたりの期末配当を5円（中間配当金と合わせて10円）とさせていただきます。

また自己株式の取得につきましては、株式の流動性に配慮しつつ、機動的に行っていく方針です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月10日 取締役会決議	230	5
平成19年6月26日 定時株主総会決議	230	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	473	456	588	770	693
最低(円)	331	350	426	503	524

(注) 1. 上記株価は東京証券取引所市場第一部の相場によっております。

2. 第130期については、平成19年3月27日付で上場廃止したことに伴い、最終取引日である平成19年3月26日までの株価について記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	601	597	613	648	647	625
最低(円)	552	525	580	600	602	592

(注) 1. 上記株価は東京証券取引所市場第一部の相場によっております。

2. 第130期については、平成19年3月27日付で上場廃止したことに伴い、最終取引日である平成19年3月26日までの株価について記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	取締役会議長 執行役員・ 理事会議長	三 澤 清 利	昭和23年9月29日生	昭和46年3月 当社入社 平成11年7月 同社長室次長 平成12年6月 同取締役社長室長 平成13年6月 同取締役社長室統轄兼営業技術 総本部副総本部長 平成14年8月 同取締役総合企画本部長 平成15年6月 同常務取締役総合企画本部長兼 東京支店長兼報酬委員会委員 平成15年12月 同常務取締役東京支店長兼報酬 委員会委員 平成16年4月 同代表取締役社長取締役会議長 兼報酬委員会委員兼指名委員会 委員 平成16年6月 同代表取締役社長取締役会議長 兼執行役員会議長兼報酬委員会 委員兼指名委員会委員 平成19年4月 同代表取締役社長取締役会議長 兼執行役員・理事会議長（現 職） 特種東海ホールディングス株式 会社代表取締役副社長（現職）	(注) 1	—
専務取締役	専務執行役員 社長補佐	三 浦 凡 宗	昭和24年2月11日生	昭和46年3月 当社入社 平成13年12月 同営業技術本部第三営業部長兼 総合技術研究所長 平成14年6月 同取締役営業技術本部第三営業 部長兼総合技術研究所長 平成14年8月 同取締役営業技術本部長 平成16年4月 同常務取締役東京支店長兼報酬 委員会委員兼指名委員会委員 平成17年4月 同常務取締役生産・技術統括兼 報酬委員会委員兼指名委員会委 員 平成17年6月 同専務取締役生産・技術統轄兼 報酬委員会委員兼指名委員会委 員 平成17年7月 同専務取締役生産・技術統轄兼 指名委員会委員 平成18年3月 同専務取締役専務執行役員兼指 名委員会委員 平成18年6月 同専務取締役生産・技術統轄兼 専務執行役員兼指名委員会委 員 平成19年4月 同専務取締役専務執行役員 社 長補佐兼技術統轄（現職） 特種東海ホールディングス株式 会社取締役（現職）	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業統轄	中村 勲	昭和19年1月24日生	昭和41年3月 当社入社 平成10年8月 同営業本部営業部長兼営業部業務課長 平成11年7月 同営業本部副本部長兼名古屋出張所長 平成13年12月 同営業技術本部第2営業部長兼名古屋出張所長 平成14年9月 同営業技術本部理事副本部長 平成15年4月 同営業技術総本部営業本部理事・本部長 平成15年6月 同取締役営業技術総本部営業本部長 平成16年4月 同取締役営業本部長 平成19年4月 同取締役常務執行役員営業統轄(現職)	(注) 1	—
取締役	グループ会社統轄本部長	伊藤 齊	昭和21年8月22日生	昭和44年4月 国税庁長官官房人事課採用 昭和60年7月 札幌国税局間税部長 昭和62年7月 広島国税局調査査察部長 昭和63年7月 東京国税局調査第一部次長 平成2年7月 仙台国税局直税部長 平成3年7月 大蔵省印刷局総務部職員課長 平成5年7月 名古屋国税局総務部長 平成7年7月 国税庁長官官房事務管理課長 平成9年7月 税務大学校 副校長 平成10年7月 高松国税局長 平成11年9月 税理士(現職) 平成12年4月 東洋大学大学院客員教授(現職) 平成14年9月 当社顧問 平成15年6月 同常任監査役監査役会議長 平成16年4月 同常任監査役監査役会議長兼指名委員会委員 平成17年7月 同常任監査役監査役会議長兼報酬委員会委員兼指名委員会委員 平成18年6月 同取締役社長室担当兼報酬委員会委員兼指名委員会委員 特種ロジスティクス㈱代表取締役社長(現職) 平成19年4月 同取締役グループ会社統轄本部長(現職) 特種東海ホールディングス株式会社取締役(現職)	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術開発 本部長	高野 啓 士	昭和25年3月13日生	昭和57年2月 当社入社 平成12年3月 同第一製造部長 平成14年9月 同三島工場理事第一製造部長兼 資材部長 平成15年4月 同生産本部三島工場理事・工場 長 平成16年4月 同生産本部理事・本部長兼三島 工場長 平成16年6月 同執行役員生産本部長兼三島工 場長 平成17年4月 同執行役員生産本部長特種紙工 株(現特種メーテル株)代表取締 役社長 新メーテル株(現特種メーテル 株)代表取締役副社長 平成18年3月 同執行役員特殊紙事業部長兼岐 阜駐在 平成19年4月 同執行役員技術開発本部長 平成19年6月 同取締役技術開発本部長(現 職)	(注) 2	—
取締役	生産本部長	梅原 淳	昭和27年1月17日生	昭和50年3月 当社入社 平成13年4月 同施設部長 平成15年4月 同三島工場理事・工場次長兼施 設部長 平成15年12月 同理事三島工場副工場長兼施設 部長 平成16年4月 同技術開発本部理事・部長兼施 設部長 平成16年6月 同執行役員技術開発本部長兼施 設部長 平成18年3月 同執行役員品質保証センター長 兼生産会議議長 平成19年4月 同執行役員生産本部長 平成19年6月 同取締役生産本部長(現職)	(注) 2	—
監査役		原 周 司	昭和26年3月29日生	昭和60年10月 当社入社 平成15年4月 同生産本部業務管理部長 平成16年11月 同理事総合企画本部兼 重要財 産管理委員会委員 平成17年8月 同執行役員管理本部兼重要財産 管理委員会委員 平成18年3月 同執行役員総合技術研究所長兼 重要財産管理委員会委員 平成19年3月 同執行役員総合企画本部長 平成19年4月 特種東海ホールディングス株式 会社経営戦略室長代理(出向) (現職) 平成19年6月 当社監査役(現職)	(注) 3	—
計						—

(注) 1. 平成18年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間です。

2. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間です。

3. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。

4. 当社は、平成19年4月2日に株式移転により、特種東海ホールディングス株式会社を設立しておりますので、当書類提出日において各役員が所有する当社の株式はありません。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる経営体制の確立と透明性が高く、コンプライアンスを重視した経営システムの構築を重要施策と位置付けています。

取締役会においては正確な情報を的確に把握し、迅速な意思決定を行うための活性化を図っております。一方、監査役も監査役会を組織するとともに、取締役会等に出席し、積極的な監査活動を行っております。今後も株主、取引先、従業員、地域社会などのステークホルダーから信頼、支持され続ける企業であるため、コーポレート・ガバナンス強化と法令遵守を念頭におきながら、透明性のある健全な経営を心掛けてまいります。

なお、当社は平成19年4月2日付で、東海パルプ株式会社と株式移転により経営統合を目的とした共同持株会社「特種東海ホールディングス株式会社」を設立いたしました。これに伴い、当社は同社の完全子会社となっております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

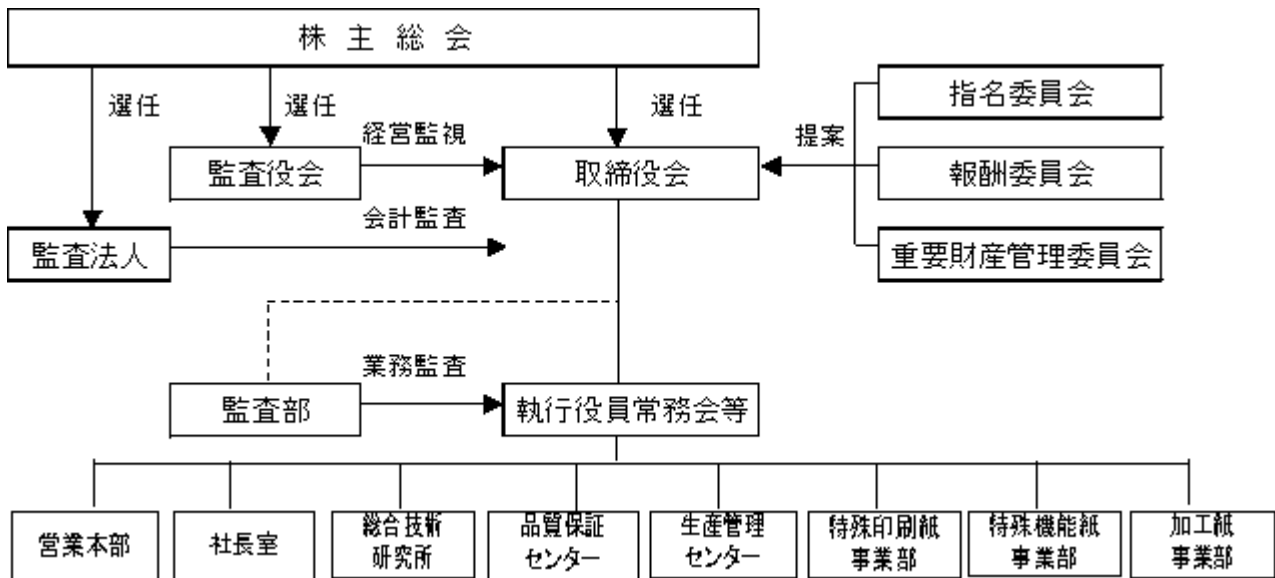
(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 当社は監査役制度を採用しており、取締役会は6名で構成されておりますが、うち2名（弁護士・有識者）が社外取締役です。

また、監査役会は3名で構成されておりますが、2名（税理士、有識者）が社外監査役です。なお、社外取締役および社外監査役はいずれも非常勤で、当社との資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

さらに、任意に指名委員会、報酬委員会、重要財産管理委員会を設置しております。それぞれの委員会は社内外の委員で構成されており、取締役人事案（子会社を含む）の作成・提案、報酬基準の策定、財産の処分・管理において、適正な運用と透明性の確保に努めております。指名委員会、報酬委員会、重要財産管理委員会はそれぞれ5名、4名、4名で構成されており、うち2名、2名、2名が社外委員です。なお委員長は全て社外委員です。また、内部監査を所管する社長直轄部門として監査部を設置しております。

② 当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図



③ 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

当社は取締役会を戦略意思決定機関とし、経営の基本方針決定や業務執行の監督機能の強化を図るよう位置づけており、毎月1回定例的に開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会で決定した経営方針に基づき忠実に業務執行する体制として執行役員制度を導入しており、業務執行権限の一部を執行役員常務会に委譲しております。

さらに、業務執行における各階層の責任範囲と権限範囲については、業務分掌基準や決裁承認規程に制定しており、これに則って意思決定がなされております。また、意思決定の過程で、取締役、監査役あるいは経理財務担当部門などがモニタリングできるような稟議システムを整えております。

④ 社員の法令遵守やモラル向上を図るため、「特種製紙倫理規程」を定めております。また、経営内容の公正性と透明性を高めるため、社内イントラネットを活用し積極的な情報公開に努めております。また社外に対する情報発信としてインターネットを通じて、ホームページに財務情報、製品情報、求人情報等の提供を行っております。

- ⑤ 内部監査につきましては、取締役会に直結した独立組織である監査部を設置しており、監査役会及び会計監査人である監査法人と適時に情報及び意見の交換をしながら監査活動することで、内部監査の質を高めております。

また、コンプライアンスの徹底を補完するための内部通報制度として「オピニオン・ボックス」を設置しております。

- ⑥ 外部監査につきましては、当社は平成16年3月期より新日本監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士は、鈴木和男、太田建司及び神山宗武の3名であり、その他に会計監査業務に関わる補助者として公認会計士5名、会計士補等7名がおります。また、監査法人と監査役会とが定期的に意見交換をすることでお互いを補完する関係を構築しております。なお、当連結会計年度中に支払った公認会計士法第2条1項の業務に関する監査報酬は32百万円です。

- ⑦ 役員報酬につきましては平成18年6月25日開催第129期定時株主総会決議において、取締役の報酬限度額を年度額360百万円以内、また同株主総会決議において、監査役の報酬限度額を年度額72百万円以内と決議いただいております。当事業年度の役員報酬は取締役6名に対し100百万円（うち社外取締役2名20百万円）、監査役4名に対し11百万円（うち社外監査役3名7百万円）でありました。

当事業年度末日現在の監査役は3名であり、第129期定時株主総会終結時に2名辞任し1名選任されておりますので上記人数との相違があります。

なお、平成18年6月25日開催の第129期定時株主総会の決議により、ストックオプションとしての新株予約権11百万円（報酬等としての額）を取締役5名、監査役2名に付与いたしました。特種東海ホールディングス株式会社設立に伴い平成19年2月21日開催の取締役会の決議により、未行使分11百万円を無償消却することといたしました。

- ⑧ この他、当社はさらなるコンプライアンス強化に向けて、社外の有識者との間で顧問契約を結んでおります。総合法律事務所と契約を締結しており、日常発生する法律問題全般に関してより効率的に助言と指導を適時受けられる体制を整えております。

- ⑨ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況ですが、指名委員会、報酬委員会、重要財産管理委員会はそれぞれ3回、3回、5回開催し、執行役員及び子会社役員人事案、報酬基準の改定、財産の処分・管理につき、取締役会に報告しております。

- (2) 平成19年4月2日付で「特種東海ホールディングス株式会社」が設立され、当社の完全親会社となったことに伴い、当社が任意に設置しておりました指名委員会、報酬委員会、重要財産管理委員会は廃止しております。これに代わり、完全親会社は監査役設置会社であります。任意にコンプライアンス委員会、指名委員会、報酬委員会を設置しております。

コンプライアンス委員会、指名委員会、報酬委員会はそれぞれ4名、4名、4名の委員で構成され、うち3名、3名、2名が社外委員であり、委員長は全て社外委員であります。各委員会は規定にもとづき、特種東海ホールディングス株式会社の子会社である当社のコンプライアンス体制、役員人事、役員報酬についての適切性、透明性を確保する役割を担っております。

このほか、完全親会社がグループを対象にした「特種東海ホールディングスグループ企業行動規範」を制定し、グループ従業員の社会的責任の自覚、モラルアップ、コンプライアンス精神の高揚を促し、また、「リスク管理規程」を制定し、リスク発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクの対応等について規定しております。

さらに、平成19年6月26日に開催した当社第130期定時株主総会の決議により、当社は株式譲渡制限条項を定款に新設し、会社法上の非公開会社となっております。これに伴い監査役会を廃止し、監査役は3名が定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任し、1名が就任しております。また、取締役の任期につきましても、完全親会社の経営体制に順応できるよう任期2年を1年に変更しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,826		2,702	
2 受取手形及び売掛金	※5		7,709		7,671	
3 たな卸資産			4,944		4,888	
4 繰延税金資産			343		296	
5 その他			377		355	
6 貸倒引当金			△15		△16	
流動資産合計			17,187	33.2	15,898	34.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	16,954		16,976		
減価償却累計額		8,016	8,938	8,482	8,494	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	36,247		34,218		
減価償却累計額		26,731	9,516	26,268	7,950	
(3) 工具器具備品		1,453		1,372		
減価償却累計額		1,023	430	1,055	317	
(4) 土地	※1		6,559		6,559	
(5) 建設仮勘定			53		13	
有形固定資産合計			25,497	49.2	23,336	50.6
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			11		-	
(2) その他			76		59	
無形固定資産合計			88	0.2	59	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		8,809		6,530	
(2) 従業員長期貸付金			-		7	
(3) 繰延税金資産			1		1	
(4) その他			237		293	
(5) 貸倒引当金			△11		△22	
投資その他の資産合計			9,037	17.4	6,810	14.8
固定資産合計			34,623	66.8	30,206	65.5
資産合計			51,811	100.0	46,104	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※5	1,967		1,702	
2 短期借入金		72		72	
3 1年以内に返済予定の長期借入金	※1	1,225		1,200	
4 未払法人税等		71		70	
5 修繕引当金		241		172	
6 その他		1,293		1,056	
流動負債合計		4,871	9.4	4,275	9.3
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	1,200		—	
2 繰延税金負債		1,259		945	
3 退職給付引当金		1,707		1,037	
4 役員退職慰労引当金		54		9	
5 修繕引当金		60		30	
6 環境対策引当金		—		38	
7 連結調整勘定		25		—	
8 負ののれん		—		16	
9 その他		18		46	
固定負債合計		4,325	8.3	2,123	4.6
負債合計		9,196	17.7	6,398	13.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		92	0.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	6,867	13.3	—	—
II 資本剰余金		6,521	12.6	—	—
III 利益剰余金		26,622	51.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,722	5.2	—	—
V 自己株式	※4	△213	△0.4	—	—
資本合計		42,521	82.1	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		51,811	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	6,867	15.0
2 資本剰余金		—	—	6,521	14.1
3 利益剰余金		—	—	26,890	58.3
4 自己株式		—	—	△2,675	△5.8
株主資本合計		—	—	37,603	81.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	1,998	4.3
評価・換算差額等合計		—	—	1,998	4.3
III 新株予約権		—	—	—	—
IV 少数株主持分		—	—	104	0.2
純資産合計		—	—	39,706	86.1
負債純資産合計		—	—	46,104	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			21,496	100.0		21,323	100.0
II 売上原価	※1 ※3		17,483	81.4		17,324	81.2
売上総利益			4,012	18.6		3,998	18.8
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		3,594	16.7		3,183	15.0
営業利益			418	1.9		815	3.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		23			19		
2 受取配当金		90			102		
3 為替差益		148			8		
4 貸貸収入		20			18		
5 連結調整勘定償却額		8			—		
6 負ののれん償却額		—			8		
7 デリバティブ評価益		152			18		
8 持分法による投資利益		—			86		
9 その他		69	513	2.4	50	313	1.5
V 営業外費用							
1 支払利息		31			22		
2 貸貸費用		12			15		
3 その他		7	51	0.2	21	59	0.3
経常利益			880	4.1		1,069	5.0
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		7			—		
2 固定資産売却益	※4	10			4		
3 投資有価証券売却益		188			607		
4 デリバティブ解約益		601			—		
5 その他	※5	25	834	3.9	69	680	3.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失					
1 前期損益修正損	※6	1		—	
2 固定資産売却損	※7	10		9	
3 固定資産除却損	※8	50		189	
4 減損損失	※9	128		212	
5 経営統合関連費用		—		146	
6 環境対策引当金繰入額		—		38	
7 その他	※10	4	194	34	629
税金等調整前当期純利益			1,519		1,120
法人税・住民税及び事業税		72		78	
法人税等調整額		195	268	279	358
少数株主利益			4		11
当期純利益			1,246		750

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,521
II 資本剰余金期末残高			6,521
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			25,999
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,246	1,246
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		555	
2 役員賞与		68	623
IV 利益剰余金期末残高			26,622

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,867	6,521	26,622	△213	39,798
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△482		△482
当期純利益			750		750
自己株式の取得				△2,463	△2,463
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	267	△2,462	△2,195
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,867	6,521	26,890	△2,675	37,603

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,722	2,722	-	92	42,614
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△482
当期純利益					750
自己株式の取得					△2,463
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△724	△724	-	11	△712
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△724	△724	-	11	△2,907
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,998	1,998	-	104	39,706

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による利益配当金252百万円と中間配当金230百万円の合計額です。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,519	1,120
2 減価償却費及びその他償却費		2,452	2,164
3 連結調整勘定償却額		28	—
4 のれん償却額		—	2
5 退職給付引当金の増減額 (減少△)		△356	△669
6 役員退職慰労引当金の増減額 (減少△)		△22	△44
7 修繕引当金の増減額 (減少△)		16	△99
8 貸倒引当金の増減額 (減少△)		△7	1
9 受取利息及び受取配当金		△113	△121
10 支払利息		31	22
11 為替差損益 (益△)		△0	1
12 デリバティブ評価損益 (益△)		△152	△18
13 デリバティブ解約損益 (益△)		△601	—
14 投資有価証券売却損益 (益△)		△188	△607
15 固定資産除却損		50	189
16 固定資産売却損益 (益△)		△0	5
17 減損損失		128	212
18 売上債権の増減額 (増加△)		△82	38
19 たな卸資産の増減額 (増加△)		△648	56
20 仕入債務の増減額 (減少△)		353	△265
21 役員賞与の支払額		△68	—
22 その他		112	△334
小計		2,451	1,653
23 利息及び配当金の受取額		113	121
24 利息の支払額		△31	△23
25 法人税等の支払額		△195	△71
26 法人税等の還付額		—	82
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,338	1,762

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		30	—
2 有形固定資産の取得による支出		△2,397	△400
3 有形固定資産の売却による収入		18	34
4 投資有価証券の取得による支出		△435	△152
5 投資有価証券の売却による収入		715	1,852
6 関係会社株式の取得による支出		△600	—
7 その他		△168	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,837	1,284
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		△1,260	△1,225
2 親会社による配当金の支払額		△556	△482
3 自己株式の取得による支出		△5	△2,463
4 その他		—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,821	△4,170
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額 (減少△)		0	△1
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少△)		△2,320	△1,124
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,147	3,826
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,826	2,702

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しています。</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 会社名：泉興産(株)、特種紙商事(株)、特種メーテル(株) 特種紙工(株)と新メーテル(株)は平成17年10月1日に合併し、特種メーテル(株)として営業しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しています。</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 会社名：特種ロジスティクス(株)、特種紙商事(株)、特種メーテル(株) 泉興産(株)は平成18年7月1日に特種ロジスティクス(株)と社名を変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名：北上ハイテクペーパー(株) 北上ハイテクペーパー(株)につきましては株式取得により関連会社となりましたので、当連結会計年度から、持分法の適用範囲に含めております。なお、平成18年3月31日をみなし取得日としております。</p> <p>(2) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法適用会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名：北上ハイテクペーパー(株) —————</p> <p>(2) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法。ただし、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては特例処理を適用しております。 (ハ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しています。主な耐用年数は次の通りです。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 3～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 (ハ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ)有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しています。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ)修繕引当金 発電設備の定期修繕費用の支出に備えるため、発生費用見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を期間配分し設定しています。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括費用処理することとしています。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部の会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。ただし、平成17年4月1日以降に係る役員退職慰労引当金の繰入は停止しています。</p> <hr/>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)修繕引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 連結子会社の一部の会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。ただし、平成17年4月1日以降に係る役員退職慰労引当金の繰入は停止しています。 (追加情報) 当社は、平成17年11月4日開催の取締役会及び平成18年6月25日開催の第129期定時株主総会において、役員の退任時に内規に基づいた退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議しました。 これにより、役員退職慰労金相当額42百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しています。</p> <p>(ホ)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 40px;">ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結会計年度末日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。	同左
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	同左	のれんおよび負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。	同左
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっています。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は128百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は39,602百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しています。これにより営業利益、経常利益はそれぞれ11百万円減少しています。</p> <p>なお、平成19年2月21日開催の当社取締役会においてストック・オプションの無償消却を決議したため11百万円の戻入益を特別利益に計上しています。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日）を適用しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(退職給付引当金)</p> <p>退職給付会計における数理計算上の差異の処理については、これまで発生 of 翌連結会計年度に一括して費用処理していましたが、当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で発生 of 翌連結会計年度から定額法により費用処理する方法に変更しました。</p> <p>これは、近年の株式市況の回復に伴い、年金資産評価額の増大による多額の数理計算上の差異（利益）が発生しており、これを翌連結会計年度に一括して認識する従来の処理によると、翌連結会計年度の利益を大きく押し上げることとなり、本来の経営成績が誤解されかねない状況が続いている経済環境において、東海パルプ株式会社との経営統合を目的として株式移転により共同持株会社である特種東海ホールディングス株式会社が設立されることを契機として、連結企業集団内で会計処理の統一を図ることを目的として、変更するものです。これにより、当連結会計年度に発生した数理計算上の差異（97百万円の利益）は翌連結会計年度以降、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理することとなるため、従来の一括で全額を処理する方法に比べ、翌連結会計年度における退職給付費用は87百万円増加する予定です。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結貸借対照表)	—————	前連結会計年度において「連結調整勘定」として表示していたものは、当連結会計年度より「負ののれん」として表示しています。
(連結損益計算書)	<p>前連結会計年度に営業外費用「その他」に含めて表示していました「貸貸費用」は、当連結会計年度より営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度に営業外費用「その他」に含めていました「貸貸費用」は0百万円であります。</p>	前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として表示していたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」として表示しています。
(連結キャッシュ・フロー計算書)	—————	前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として表示していたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しています。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>※1 有形固定資産のうち、工場財団を組成し次のとおり債務の担保に供しています。 財団抵当に供している金額(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,932百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">8,318 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">175 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,426百万円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務 長期借入金 10百万円</p>	建物及び構築物	5,932百万円	機械装置	8,318 "	土地	175 "	計	14,426百万円	<p>※1 有形固定資産のうち、工場財団を組成し次のとおり債務の担保に供しています。 財団抵当に供している金額(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,377百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,956 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">175 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,509百万円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務 1年以内に返済予定の長期借入金 10百万円</p>	建物及び構築物	5,377百万円	機械装置	6,956 "	土地	175 "	計	12,509百万円
建物及び構築物	5,932百万円																
機械装置	8,318 "																
土地	175 "																
計	14,426百万円																
建物及び構築物	5,377百万円																
機械装置	6,956 "																
土地	175 "																
計	12,509百万円																
<p>※2 投資有価証券8,809百万円のうち、600百万円は関連会社株式です。</p>	<p>※2 投資有価証券6,530百万円のうち、686百万円は関連会社株式です。</p>																
<p>※3 当社の発行済株式数は、普通株式50,911,917株です。</p>	<p>※3 _____</p>																
<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式449,596株です。</p>	<p>※4 _____</p>																
<p>※5 _____</p>	<p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	受取手形	39百万円	支払手形	34百万円												
受取手形	39百万円																
支払手形	34百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	※1 売上原価算定にあたり期末たな卸高は低価法の評価損控除後の金額によっています。 低価法による評価損の金額は次のとおりです。 202百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 研究開発費 550百万円 販売促進費 517 〃 運送費 497 〃 給料手当 392 〃 減価償却費 217 〃 連結調整勘定償却 37 〃	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 運送費 553百万円 研究開発費 414 〃 販売促進費 388 〃 給料手当 368 〃 減価償却費 195 〃 のれん償却額 11 〃
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 675百万円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 490百万円
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 工具器具備品 10百万円	※4 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりです。 工具器具備品 3百万円
※5 その他特別利益のうち主要なものは次のとおりです。 投資有価証券償還益 14百万円	※5
※6 前期損益修正損のうち主要なものは次のとおりです。 過年度売掛金修正 1百万円	※6
※7 固定資産売却損のうち主要なものは次のとおりです。 工具器具備品 9百万円	※7 固定資産売却損のうち主要なものは次のとおりです。 工具器具備品 9百万円
※8 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりです。 建物及び構築物 21百万円 機械装置及び運搬具 20 〃 工具器具備品 2 〃	※8 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりです。 建物及び構築物 21百万円 機械装置及び運搬具 132 〃 工具器具備品 2 〃

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																															
※9 当連結会計年度において、当社グループは事業所別にグルーピングを行い、遊休資産については物件ごとにグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。					※9 当社は事業所別にグルーピングを行い、停止予定資産については物件ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。																															
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	備考	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	備考																											
静岡県 富士宮市	製造設備等	土地等	109	遊休状態	静岡県 長泉町	紙製造設備	機械装置等	212	停止予定																											
長野県 茅野市	厚生施設	建物等	16	遊休状態																																
静岡県 長泉町	厚生施設	土地等	2	遊休状態																																
合計			128																																	
<p>遊休資産については、将来における利用計画がなく地価も著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失額として認識しました。その内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>37</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>11</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>70</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>128</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が見込まれるものについては売却見込額、それ以外のものについては主として固定資産税評価額から算出しています。</p>					建物及び構築物	37	百万円	機械装置及び運搬具	11	百万円	土地	70	百万円	その他	7	百万円	合計	128	百万円	<p>当社は、設備の老朽化等により、三島エリア内の一部資産について来年度中の設備停止を決定いたしました。当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置</td><td>194</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>17</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>212</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が見込まれるものについては売却見込額、それ以外のものについては主として固定資産税評価額から算出しています。</p>					機械装置	194	百万円	建物	17	百万円	その他	0	百万円	合計	212	百万円
建物及び構築物	37	百万円																																		
機械装置及び運搬具	11	百万円																																		
土地	70	百万円																																		
その他	7	百万円																																		
合計	128	百万円																																		
機械装置	194	百万円																																		
建物	17	百万円																																		
その他	0	百万円																																		
合計	212	百万円																																		
※10 その他特別損失のうち主要なものは次のとおりです。 従業員割増退職金 3百万円					※10 _____																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,911	—	—	50,911
合計	50,911	—	—	50,911
自己株式				
普通株式	449	4,366	1	4,814
合計	449	4,366	1	4,814

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,366千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,353千株、単元未満株式の買取による増加13千株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、ストック・オプションの行使による減少1千株、単元未満株式の売渡による減少0千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月25日 定時株主総会	普通株式	252	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月25日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	230	5.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	230	利益剰余金	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,826百万円 預入期間3ヶ月超の定期預金 — 〃 現金及び現金同等物 3,826百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,702百万円 預入期間3ヶ月超の定期預金 — 〃 現金及び現金同等物 2,702百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 30%;">工具器具 備品</th> <th style="width: 30%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計	取得価額相当額	13	10	24	減価償却累計額相当額	5	4	10	期末残高相当額	7	6	13	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 30%;">工具器具 備品</th> <th style="width: 30%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計	取得価額相当額	11	16	27	減価償却累計額相当額	5	7	13	期末残高相当額	5	8	13
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計																														
取得価額相当額	13	10	24																														
減価償却累計額相当額	5	4	10																														
期末残高相当額	7	6	13																														
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計																														
取得価額相当額	11	16	27																														
減価償却累計額相当額	5	7	13																														
期末残高相当額	5	8	13																														
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;">7百万円</td> <td style="width: 20%;">(3百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">" (4 ")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">22百万円(8百万円)</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7百万円	(3百万円)	1年超	14	" (4 ")	合計	22百万円(8百万円)		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;">8百万円</td> <td style="width: 20%;">(2百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">" (2 ")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">18百万円(5百万円)</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8百万円	(2百万円)	1年超	10	" (2 ")	合計	18百万円(5百万円)															
1年以内	7百万円	(3百万円)																															
1年超	14	" (4 ")																															
合計	22百万円(8百万円)																																
1年以内	8百万円	(2百万円)																															
1年超	10	" (2 ")																															
合計	18百万円(5百万円)																																
上記の()内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。	上記の()内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。																																
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">11 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11 "	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">9 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9 "																								
支払リース料	11百万円																																
減価償却費相当額	11 "																																
支払リース料	9百万円																																
減価償却費相当額	9 "																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法																																
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
・取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しています。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)																
① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">12 〃</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額	18百万円	減価償却累計額	12 〃	期末残高	5百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">15 〃</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額	19百万円	減価償却累計額	15 〃	期末残高	3百万円
	工具器具備品																
取得価額	18百万円																
減価償却累計額	12 〃																
期末残高	5百万円																
	工具器具備品																
取得価額	19百万円																
減価償却累計額	15 〃																
期末残高	3百万円																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円(3百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10 〃 (5 〃)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円 (8百万円)</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7百万円(3百万円)	1年超	10 〃 (5 〃)	合計	17百万円 (8百万円)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円(2百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10 〃 (2 〃)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円(5百万円)</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7百万円(2百万円)	1年超	10 〃 (2 〃)	合計	18百万円(5百万円)				
1年以内	7百万円(3百万円)																
1年超	10 〃 (5 〃)																
合計	17百万円 (8百万円)																
1年以内	7百万円(2百万円)																
1年超	10 〃 (2 〃)																
合計	18百万円(5百万円)																
上記の()内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。	上記の()内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。																
③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2 〃</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	3百万円	減価償却費	2 〃	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1 〃</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	3百万円	減価償却費	1 〃								
受取リース料	3百万円																
減価償却費	2 〃																
受取リース料	3百万円																
減価償却費	1 〃																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため受取利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため受取利子込み法により算定しております。																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	2,697	7,191	4,493
② 債券	427	449	21
③ その他	—	—	—
小計	3,124	7,640	4,515
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	0	0	△0
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	0	0	△0
合計	3,125	7,640	4,515

(注) 減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しています。減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度の下落率の場合は当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損を行うこととしています。なお、当連結会計年度に減損処理したものはありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
715	188	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	1,169
合計	1,169

(注) 減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しています。なお、当連結会計年度に減損処理したものはありません。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1)社債	—	117	—	—
(2)その他	—	352	—	—
合計	—	469	—	—

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,171	4,388	3,216
② 債券	427	460	33
③ その他	—	—	—
小計	1,599	4,848	3,249
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	281	275	△5
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	281	275	△5
合計	1,880	5,124	3,244

(注) 減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しています。減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度の下落率の場合は当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損を行うこととしています。なお、当連結会計年度に減損処理したものはありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
1,852	607	0

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	719
合計	719

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1)社債	—	115	—	—
(2)その他	—	345	—	—
合計	—	460	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は為替予約取引、金利スワップ取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建原料購入予定取引の為替変動リスクを回避する目的、借入金利の将来の金利変動リスクを回避する目的で利用しています。 また、金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は金利市場の金利変動リスクをそれぞれ有しています。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っています。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 「契約額等」については、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引によるリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（通貨関連）

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨オプション				
買建(コール)	333	222	12	8
米ドル	(20)	(12)		
売建(プット)	333	222	△15	35
米ドル	(31)	(24)		
通貨スワップ				
受取米ドル・支払円	659	320	0	108
合計	—	—	△3	152

(注) 1. 「契約額等」の()内は、オプション料です。

2. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

当連結会計年度末（平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（通貨関連）

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨オプション				
買建(コール)	222	111	9	△3
米ドル	(9)	(3)		
売建(プット)	222	111	△4	10
米ドル	(4)	(3)		
通貨スワップ				
受取米ドル・支払円	320	213	12	11
合計	—	—	16	18

(注) 1. 「契約額等」の()内は、オプション料です。

2. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度等を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,872百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,479 "</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務①+②</td> <td style="text-align: right;">△1,393 "</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△314 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,707百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△41 "</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、①勤務費用に含めています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</p>	① 退職給付債務	△3,872百万円	② 年金資産	2,479 "	③ 未積立退職給付債務①+②	△1,393 "	④ 未認識数理計算上の差異	△314 "	⑤ 退職給付引当金	△1,707百万円	① 勤務費用	183百万円	② 利息費用	61 "	③ 期待運用収益	△41 "	④ 数理計算上の差異の費用処理額	31 "	⑤ 退職給付費用	235百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		② 割引率	1.5%		③ 期待運用収益率	2.0%		④ 数理計算上の差異の処理年数	1年		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,525百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,585 "</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務①+②</td> <td style="text-align: right;">△940 "</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△97 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,037百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">57 "</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△49 "</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△314 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△118百万円</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、①勤務費用に含めています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> <td></td> </tr> </table> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当社は当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異について、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)での定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することに変更することとしました。</p>	① 退職給付債務	△3,525百万円	② 年金資産	2,585 "	③ 未積立退職給付債務①+②	△940 "	④ 未認識数理計算上の差異	△97 "	⑤ 退職給付引当金	△1,037百万円	① 勤務費用	187百万円	② 利息費用	57 "	③ 期待運用収益	△49 "	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△314 "	⑤ 退職給付費用	△118百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		② 割引率	1.5%		③ 期待運用収益率	2.0%		④ 数理計算上の差異の処理年数	1年	
① 退職給付債務	△3,872百万円																																																																
② 年金資産	2,479 "																																																																
③ 未積立退職給付債務①+②	△1,393 "																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	△314 "																																																																
⑤ 退職給付引当金	△1,707百万円																																																																
① 勤務費用	183百万円																																																																
② 利息費用	61 "																																																																
③ 期待運用収益	△41 "																																																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	31 "																																																																
⑤ 退職給付費用	235百万円																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
② 割引率	1.5%																																																																
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	1年																																																																
① 退職給付債務	△3,525百万円																																																																
② 年金資産	2,585 "																																																																
③ 未積立退職給付債務①+②	△940 "																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	△97 "																																																																
⑤ 退職給付引当金	△1,037百万円																																																																
① 勤務費用	187百万円																																																																
② 利息費用	57 "																																																																
③ 期待運用収益	△49 "																																																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△314 "																																																																
⑤ 退職給付費用	△118百万円																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
② 割引率	1.5%																																																																
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	1年																																																																

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 11百万円

なお、平成19年2月21日開催の当社取締役会においてストック・オプションの無償消却を決議したため戻入 益 11百万円を特別利益に計上しています。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 5名 監査役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 25,000 株
付与日	平成18年6月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月25日～平成38年6月24日

(注)株式数に換算して記載しています。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

① スtock・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	—
前連結会計年度末	—
権利確定	25,000
権利行使	1,000
失効	24,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	564
公正な評価単価 (付与日) (円)	477

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	28.487%
予想残存期間 (注) 2	10年
予想配当 (注) 3	10円/株
無リスク利率 (注) 4	1.872%

(注) 1. 年率、過去10年の日次株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成18年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りです。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 未払賞与 182 百万円 修繕引当金 95 〃 未払事業税 11 〃 その他 60 〃 評価性引当額 $\Delta 6$ 〃 繰延税金資産合計 343 百万円 繰延税金負債との相殺 — 〃 繰延税金資産純額 343 百万円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 676 百万円 固定資産評価損 645 〃 減価償却費損金算入限度超過額 407 〃 繰越欠損金 361 〃 投資有価証券評価損 58 〃 出資金評価損 29 〃 修繕引当金 24 〃 役員退職慰労引当金 21 〃 その他 10 〃 評価性引当額 $\Delta 1,378$ 〃 繰延税金資産合計 856 百万円 繰延税金負債との相殺 $\Delta 855$ 〃 繰延税金資産純額 1 百万円 (流動負債) 繰延税金負債 _____ (固定負債) 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 1,792 百万円 固定資産圧縮積立金 167 〃 その他 154 〃 繰延税金負債合計 2,114 百万円 繰延税金資産との相殺 $\Delta 855$ 〃 繰延税金負債純額 1,259 百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 未払賞与 185 百万円 修繕引当金 68 〃 未払事業税 12 〃 その他 35 〃 評価性引当額 $\Delta 5$ 〃 繰延税金資産合計 296 百万円 繰延税金負債との相殺 — 〃 繰延税金資産純額 296 百万円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 411 百万円 固定資産評価損 701 〃 減価償却費損金算入限度超過額 313 〃 繰越欠損金 370 〃 投資有価証券評価損 56 〃 出資金評価損 33 〃 修繕引当金 11 〃 役員退職慰労引当金 — 〃 その他 44 〃 評価性引当額 $\Delta 1,325$ 〃 繰延税金資産合計 619 百万円 繰延税金負債との相殺 $\Delta 617$ 〃 繰延税金資産純額 1 百万円 (流動負債) 繰延税金負債 _____ (固定負債) 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 1,245 百万円 固定資産圧縮積立金 163 〃 その他 154 〃 繰延税金負債合計 1,563 百万円 繰延税金資産との相殺 $\Delta 617$ 〃 繰延税金負債純額 945 百万円

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△22.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.7%	評価性引当額の減少	△22.5%	住民税均等割等	0.7%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.1%	交際費損金不算入額	0.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△4.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△3.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.7%	評価性引当額の減少	△4.8%	住民税均等割等	1.0%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.6%	交際費損金不算入額	1.1%	持分法による投資利益	△3.1%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%
法定実効税率 (調整)	39.7%																														
評価性引当額の減少	△22.5%																														
住民税均等割等	0.7%																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.1%																														
交際費損金不算入額	0.8%																														
その他	0.1%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7%																														
法定実効税率 (調整)	39.7%																														
評価性引当額の減少	△4.8%																														
住民税均等割等	1.0%																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.6%																														
交際費損金不算入額	1.1%																														
持分法による投資利益	△3.1%																														
その他	△0.2%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

紙製造・加工・販売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、売上高及び資産の金額は全て本邦のものであるため記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	842.64円	859.10円
1株当たり当期純利益金額	24.71円	15.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,246	750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,246	750
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,466	47,476
希薄化効果を有しないため、潜在株式後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成18年6月25日定時株主総会決議における会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権 25個 なお、平成19年2月21日取締役会決議において、ストックオプションとしての新株予約権につき、同日付をもって当社が無償で取得、消却することを決議いたしましたので、期末日における潜在株式は存在していません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当該事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(東海パルプ株式会社との共同持株会社設立による経営統合について)

当社は東海パルプ株式会社とともに、平成19年4月2日、製紙業界の変化に柔軟に対応し、今後の成長戦略を発展的に推進することを目的として、会社法第772条に定める株式移転により完全親会社となる共同持株会社「特種東海ホールディングス株式会社」を設立しました。

1. 共同して持株会社を設立する東海パルプ株式会社の概要(平成19年3月31日現在)

- (1) 事業の内容 紙パルプの製造・加工・販売
- (2) 資産、負債及び純資産の状況(連結)

流動資産	24,932	百万円
固定資産	65,145	百万円
資産合計	90,078	百万円
流動負債	52,079	百万円
固定負債	16,358	百万円
負債合計	68,438	百万円
株主資本	19,895	百万円
評価・換算差額等	1,453	百万円
少数株主持分	291	百万円
純資産合計	21,639	百万円

2. 株式移転比率及びその算定方法

- (1) 議決権ある株式の移転比率

当社株式1株に対し持株会社株式1.73株を交付
東海パルプ株式1株に対し持株会社株式1株を交付
第三者機関の評価結果を総合的に勘案して決定しました。

- (2) 移転比率の算定方法

3. 株式移転により発行する株式数

当社株式の株式移転により発行する株式数	88,077,158株
東海パルプ株式会社の株式の株式移転により発行する株式数	65,193,504株
合計	153,270,662株

- 注) 1 すべて普通株式です。
2 株式数は持分の再判定時のものです。

4. 企業結合後の議決権比率

当 社	東海パルプ株式会社
54.5%	45.5%

注) 議決権比率は持分の再判定時のものです。

5. 企業結合の会計上の分類

企業結合の会計上の分類(取得または持分の結合)については、結合後の企業(特種東海ホールディングス株式会社)が決定することとなります。

(北上ハイテクペーパー株式会社株式と三菱製紙株式会社株式の株式交換について)

当社の持分法適用関連会社であった北上ハイテクペーパー株式会社は、平成19年4月19日付で同社の親会社である三菱製紙株式会社と株式交換を行い、三菱製紙株式会社の完全子会社となりました。

これにより、当社の所有していた北上ハイテクペーパー全株式200株(簿価686百万円)は、三菱製紙株式会社株式3,156千株(745百万円)と交換され、北上ハイテクペーパー株式会社は当社の持分法適用関連会社に該当しないこととなりました。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	72	72	0.00	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,225	1,200	1.07	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,200	—	1.09	—
合計	2,497	1,272	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1			2,772		1,547	
2	※7		31		45	
3	※3		7,598		7,540	
4			38		58	
5			2,347		2,449	
6			1,298		1,388	
7			370		222	
8			373		372	
9			48		70	
10			45		48	
11			321		272	
12			287		202	
13			29		71	
14			△7		△7	
			15,554	31.5	14,281	32.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	15,006		15,075		
減価償却累計額		6,808	8,197	7,234	7,841	
(2) 構築物	※1	1,492		1,448		
減価償却累計額		967	525	986	461	
(3) 機械装置	※1	34,822		32,772		
減価償却累計額		25,528	9,294	25,008	7,763	
(4) 車両運搬具		151		155		
減価償却累計額		108	43	121	33	
(5) 工具器具備品		805		730		
減価償却累計額		435	369	460	270	
(6) 土地	※1		5,769		5,769	
(7) 建設仮勘定			53		7	
			24,252	49.1	22,147	50.7
2 無形固定資産						
(1) 借地権			25		25	
(2) ソフトウェア			24		18	
(3) 電話施設利用権			3		3	
(4) その他			5		4	
			59	0.1	52	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		8,208		5,842	
(2) 関係会社株式		897		897	
(3) 出資金		88		88	
(4) 従業員長期貸付金		—		7	
(5) 関係会社長期貸付金		253		231	
(6) 長期前払費用		39		82	
(7) その他		68		80	
(8) 貸倒引当金		△11		△22	
投資その他の資産合計		9,543	19.3	7,207	16.5
固定資産合計		33,855	68.5	29,407	67.3
資産合計		49,409	100.0	43,688	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,594		1,450	
2 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	1,200		1,200	
3 未払金		337		159	
4 未払費用		920		885	
5 未払法人税等		24		33	
6 預り金		18		17	
7 修繕引当金		241		172	
8 その他		1		1	
流動負債合計		4,338	8.8	3,919	9.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	1,200		—	
2 繰延税金負債		1,105		790	
3 退職給付引当金		1,695		1,022	
4 役員退職慰労引当金		44		—	
5 修繕引当金		60		30	
6 環境対策引当金		—		37	
7 デリバティブ債務		13		—	
8 その他		—		45	
固定負債合計		4,118	8.3	1,926	4.4
負債合計		8,456	17.1	5,846	13.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		6,867	13.9	—
II 資本剰余金					
資本準備金		6,521		—	
資本剰余金合計			6,521	13.2	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,716		—	
2 任意積立金					
(1) 研究積立金		7,500		—	
(2) 配当準備積立金		2,000		—	
(3) 固定資産圧縮積立金		263		—	
(4) 別途積立金		8,500		—	
3 当期末処分利益		5,073		—	
利益剰余金合計			25,054	50.7	—
IV その他有価証券評価差額 金			2,722	5.5	—
V 自己株式	※5		△213	△0.4	—
資本合計			40,953	82.9	—
負債及び資本合計			49,409	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	6,867	15.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		6,521	
(2) その他資本剰余金		—		0	
資本剰余金合計			—	6,521	14.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		1,716	
(2) その他利益剰余金					
研究積立金		—		7,500	
配当準備積立金		—		2,000	
別途積立金		—		8,500	
固定資産圧縮積立金		—		247	
特別災害防止準備金		—		32	
繰越利益剰余金		—		5,133	
利益剰余金合計			—	25,130	57.5
4 自己株式			—	△2,675	△6.1
株主資本合計			—	35,843	82.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			—	1,998	4.6
評価・換算差額等合計			—	1,998	4.6
純資産合計			—	37,842	86.6
負債純資産合計			—	43,688	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 売上高							
1 製品売上高		18,555			18,427		
2 商品売上高		1,195	19,750	100.0	1,027	19,455	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,933			2,347		
2 商品期首たな卸高		50			38		
3 当期製品製造原価	※1	15,397			15,060		
4 当期商品仕入高		1,146			1,000		
合計		18,528			18,447		
5 製品他勘定振替高	※2	191			74		
6 商品他勘定振替高		2			0		
7 製品期末たな卸高	※3	2,347			2,449		
8 商品期末たな卸高		38			58		
		15,948			15,864		
9 原材料評価損		12	15,961	80.8	26	15,890	81.7
売上総利益			3,789	19.2		3,564	18.3
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		517			386		
2 運送費		493			461		
3 保管料		206			194		
4 役員報酬		136			111		
5 給料手当		296			269		
6 賞与		77			97		
7 退職給付費用		25			△13		
8 減価償却費		206			178		
9 研究開発費	※1	550			414		
10 消耗品費		164			178		
11 その他		812	3,487	17.7	683	2,963	15.2
営業利益			302	1.5		600	3.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		7			7		
2 有価証券利息		19			15		
3 受取配当金		90			102		
4 為替差益		147			7		
5 賃貸収入	※4	96			87		
6 デリバティブ評価益		152			18		
7 その他		82	596	3.0	52	292	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
V 営業外費用							
1 支払利息		31			22		
2 貸貸費用		67			55		
3 その他		6	105	0.5	21	99	0.5
経常利益			793	4.0		793	4.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	12			3		
2 投資有価証券売却益		185			607		
3 デリバティブ解約益		601			—		
4 その他		14	814	4.1	68	679	3.5
VII 特別損失							
1 前期損益修正損		0			—		
2 固定資産売却損	※6	13			9		
3 固定資産除却損	※7	30			188		
4 減損損失	※8	86			212		
5 経営統合関連費用		—			146		
6 環境対策引当金繰入額		—			37		
7 その他		0	130	0.6	28	621	3.2
税引前当期純利益			1,477	7.5		850	4.4
法人税、住民税及び事業税		12			10		
法人税等調整額		162	175	0.9	281	292	1.5
当期純利益			1,302	6.6		558	2.9
前期繰越利益			4,023			—	
中間配当額			252			—	
当期末処分利益			5,073			—	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	6,807	43.2	6,613	43.9
II 労務費		3,169	20.1	2,672	17.8
III 経費		5,787	36.7	5,760	38.3
当期総製造費用		15,764	100.0	15,046	100.0
期首仕掛品たな卸高		198		370	
合計		15,962		15,417	
期末仕掛品たな卸高		370		222	
他勘定への振替高	※2	194		134	
当期製品製造原価		15,397		15,060	

(注)※1. 主な内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
項目	金額 (百万円)	金額 (百万円)
燃料費	2,751	3,182
減価償却費	2,083	1,847
修繕費	400	455
修繕引当金繰入額	182	156

※2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
項目	金額 (百万円)	金額 (百万円)
販売費及び一般管理費へ振替	135	67
売却	45	41
原材料評価損	12	26

(原価計算の方法)

工程別総合原価計算です。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月25日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			5,073
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		8	8
合計			5,082
III 利益処分量			
1 配当金		252 (1株につき5円)	252
IV 次期繰越利益			4,830

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本													自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金							利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金									
						研究積立金	配当準備積立金	別途積立金	固定資産圧縮積立金	特別災害防止準備金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,867	6,521	—	6,521	1,716	7,500	2,000	8,500	263	—	5,073	25,054	△213	38,230	
事業年度中の変動額															
剰余金の配当(注)											△252	△252		△252	
剰余金の配当											△230	△230		△230	
当期純利益											558	558		558	
自己株式の取得													△2,463	△2,463	
自己株式の処分			0	0									0	0	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)									△8		8	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩									△7		7	—		—	
特別災害防止準備金の積立										32	△32	—		—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)															
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	—	—	△15	32	59	75	△2,462	△2,386	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,867	6,521	0	6,521	1,716	7,500	2,000	8,500	247	32	5,133	25,130	△2,675	35,843	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月 31日 残高 (百万円)	2,722	2,722	—	40,953
事業年度中の 変動額				
剰余金の配 当 (注)				△252
剰余金の配 当				△230
当期純利益				558
自己株式の 取得				△2,463
自己株式の 処分				0
固定資産圧 縮積立金の 取崩 (注)				—
固定資産圧 縮積立金の 取崩				—
特別災害防 止準備金の 積立				—
株主資本以 外の項目の 事業年度中 の変動額 (純額)	△724	△724	—	△724
事業年度中の 変動額合計 (百万円)	△724	△724	—	△3,111
平成19年3月 31日 残高 (百万円)	1,998	1,998	—	37,842

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分に係る項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法。ただし、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては特例処理を適用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しています。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 修繕引当金 発電設備の定期修繕費用の支出に備えるため、発生費用見込額の内当期負担すべき費用を期間配分し設定しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 修繕引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。 なお、数理計算上の差異は、翌期に一括費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。 ただし、平成17年4月1日以降に係る役員退職慰労引当金の繰入は停止しています。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年11月4日開催の取締役会及び平成18年6月25日開催の第129期定時株主総会において、役員の退任時に内規に基づいた退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議しました。 これにより、役員退職慰労金相当額42百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しています。</p> <p>(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しています。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため当事業年度末日における有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>—————</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっています。 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し 65百万円を流動負債「未払金」に含めて表示しています。</p>

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は86百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は37,842百万円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しています。これにより営業利益、経常利益はそれぞれ11百万円減少しています。</p> <p>なお、平成19年2月21日開催の当社取締役会においてストック・オプションの無償消却を決議したため11百万円の戻入益を特別利益に計上しています。</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(退職給付引当金)</p> <p>退職給付債務にかかる数理計算上の差異の処理については、これまで発生 of 翌事業年度に一括費用処理していましたが、当事業年度以降に発生する数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で発生 of 翌事業年度から定額法により費用処理する方法に変更しました。</p> <p>これは、近年の株式市況の回復に伴い、年金資産評価額の増大による多額の数理計算上の差異（利益）が発生しており、これを翌事業年度に一括して認識する従来の処理によると、翌事業年度の利益を大きく押し上げることとなり、本来の経営成績が誤解されかねない状況が続いている経済環境において、東海パルプ株式会社との経営統合を目的として株式移転により共同持株会社である特種東海ホールディングス株式会社が設立されることを契機として、連結企業集団内で会計処理の統一を図ることを目的として、変更するものです。これにより、当事業年度に発生した数理計算上の差異（97百万円の利益）は翌事業年度以降、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理することとなるため、従来の一括で全額を処理する方法に比べ、翌事業年度における退職給付費用は87百万円増加する予定です。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照書)	<p>前事業年度に流動資産の「その他」に含めて表示していました「前渡金」と「前払費用」は、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度に流動資産の「その他」に含めていました「前渡金」と「前払費用」はそれぞれ、47百万円と44百万円であります。</p>	<p>—————</p>
(損益計算書)	<p>前事業年度に営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました「有価証券利息」は、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度に営業外収益の「受取利息」に含めていました「有価証券利息」は2百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産のうち、工場財団を組成し次のとおり債務の担保に供しています。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,573百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">359 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">8,318 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">175 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,426百万円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	建物	5,573百万円	構築物	359 "	機械装置	8,318 "	土地	175 "	計	14,426百万円	長期借入金	10百万円	<p>※1 有形固定資産のうち、工場財団を組成し次のとおり債務の担保に供しています。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,094百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">283 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,956 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">175 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,509百万円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	建物	5,094百万円	構築物	283 "	機械装置	6,956 "	土地	175 "	計	12,509百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	10百万円
建物	5,573百万円																								
構築物	359 "																								
機械装置	8,318 "																								
土地	175 "																								
計	14,426百万円																								
長期借入金	10百万円																								
建物	5,094百万円																								
構築物	283 "																								
機械装置	6,956 "																								
土地	175 "																								
計	12,509百万円																								
1年以内に返済予定の長期借入金	10百万円																								
<p>※2 会社が発行する株式の総数(授権株式数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">150,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めています。 会社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">50,911,917株</td> </tr> </table>	普通株式	150,000,000株	普通株式	50,911,917株	<p>※2</p> <p style="text-align: right;">—————</p>																				
普通株式	150,000,000株																								
普通株式	50,911,917株																								
<p>※3 関係会社に対する資産 区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">827百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証をしています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">被保証者</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">特種紙商事(株)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	827百万円	被保証者	保証金額	特種紙商事(株)	25百万円	<p>※3 関係会社に対する資産 区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,046百万円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p style="text-align: right;">—————</p>	売掛金	1,046百万円																
売掛金	827百万円																								
被保証者	保証金額																								
特種紙商事(株)	25百万円																								
売掛金	1,046百万円																								
<p>※5 当社が保有する自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">449,596株</td> </tr> </table> <p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が2,722百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されていません。</p>	普通株式	449,596株	<p>※5</p> <p style="text-align: right;">—————</p> <p>6</p> <p style="text-align: right;">—————</p>																						
普通株式	449,596株																								
<p>※7</p> <p style="text-align: right;">—————</p>	<p>※7 事業年度末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	受取手形	0百万円																						
受取手形	0百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は675百万円です。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は490百万円です。
※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 販売費及び一般管理費	※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 販売費及び一般管理費
製品廃棄損 151百万円 販売促進費 31 〃 その他 9 〃	製品廃棄損 51百万円 販売促進費 14 〃 その他 8 〃
計 191百万円	計 74百万円
※3 低価法の評価損控除後の金額です。 製品評価損 117百万円	※3 低価法の評価損控除後の金額です。 製品評価損 176百万円
※4 関係会社に対するものは次のとおりです。 賃貸収入 79百万円	※4 関係会社に対するものは次のとおりです。 賃貸収入 71百万円
※5 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりです。 工具器具備品 10百万円	※5 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりです。 工具器具備品 3百万円
※6 固定資産売却損のうち主要なものは次のとおりです。 工具器具備品 9百万円	※6 固定資産売却損のうち主要なものは次のとおりです。 工具器具備品 9百万円
※7 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりです。 機械装置 16百万円 建物 6 〃 構築物 5 〃	※7 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりです。 機械装置 132百万円 建物 13 〃 構築物 7 〃

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
※8 当事業年度において、当社は事業所別にグルーピングを行い、遊休資産については物件ごとにグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。					※8 当社は事業所別にグルーピングを行い、停止予定資産については物件ごとにグルーピングを行っております。 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。																												
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	備考	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	備考																								
静岡県 富士宮市	製造設備等	土地等	70	遊休状態	静岡県 長泉町	紙製造設備	機械装置等	212	停止予定																								
長野県 茅野市	厚生施設	建物等	16	遊休状態																													
合計			86																														
<p>遊休資産については、将来における利用計画がなく地価も著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失額として認識しました。その内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>10</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>68</td><td>〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7</td><td>〃</td></tr> <tr><td>合計</td><td>86</td><td>〃</td></tr> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が見込まれるものについては売却見込額、それ以外のものについては主として固定資産税評価額から算出しています。</p>					建物	10	百万円	土地	68	〃	その他	7	〃	合計	86	〃	<p>当社は、設備の老朽化等により、三島エリア内の一部資産について来年度中の設備停止を決定いたしました。当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として特別損失に計上しました。内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置</td><td>194</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>17</td><td>〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td><td>〃</td></tr> <tr><td>合計</td><td>212</td><td>〃</td></tr> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が見込まれるものについては売却見込額、それ以外のものについては主として固定資産税評価額から算出しています。</p>					機械装置	194	百万円	建物	17	〃	その他	0	〃	合計	212	〃
建物	10	百万円																															
土地	68	〃																															
その他	7	〃																															
合計	86	〃																															
機械装置	194	百万円																															
建物	17	〃																															
その他	0	〃																															
合計	212	〃																															

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	449	4,366	1	4,814
合計	449	4,366	1	4,814

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,366千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,353千株、単元未満株式の買取による増加13千株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、ストック・オプションの行使による減少1千株、単元未満株式の売渡による減少0千株です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	11	44	56	減価償却累計額 相当額	3	31	34	期末残高相当額	8	13	21	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	11	35	47	減価償却累計額 相当額	5	26	31	期末残高相当額	6	8	15
	機械装置 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	11	44	56																														
減価償却累計額 相当額	3	31	34																														
期末残高相当額	8	13	21																														
	機械装置 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	11	35	47																														
減価償却累計額 相当額	5	26	31																														
期末残高相当額	6	8	15																														
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">12 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">21百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9百万円	1年超	12 "	合計	21百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">6 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9百万円	1年超	6 "	合計	15百万円																				
1年以内	9百万円																																
1年超	12 "																																
合計	21百万円																																
1年以内	9百万円																																
1年超	6 "																																
合計	15百万円																																
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 減価償却費相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">35 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	35 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">10 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10 "																								
支払リース料	35百万円																																
減価償却費相当額	35 "																																
支払リース料	10百万円																																
減価償却費相当額	10 "																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 ・取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しています。	利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 174百万円</p> <p>修繕引当金 95 "</p> <p>その他 51 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 321 "</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 672百万円</p> <p>固定資産評価損 645 "</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 335 "</p> <p>繰越欠損金 174 "</p> <p>投資有価証券評価損 58 "</p> <p>修繕引当金 24 "</p> <p>その他 61 "</p> <p>評価性引当額 $\Delta 1,114$ "</p> <hr/> <p>小計 855 "</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 1,792$ "</p> <p>固定資産圧縮積立金 $\Delta 167$ "</p> <hr/> <p>小計 $\Delta 1,960$ "</p> <hr/> <p>繰延税金負債純額 $\Delta 1,105$ "</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 178百万円</p> <p>修繕引当金 68 "</p> <p>その他 25 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 272 "</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>固定資産評価損 701百万円</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 251 "</p> <p>繰越欠損金 183 "</p> <p>投資有価証券評価損 56 "</p> <p>修繕引当金 11 "</p> <p>その他有価証券評価差額金 2 "</p> <p>その他 482 "</p> <p>評価性引当額 $\Delta 1,070$ "</p> <hr/> <p>小計 619 "</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 1,247$ "</p> <p>固定資産圧縮積立金 $\Delta 163$ "</p> <hr/> <p>小計 $\Delta 1,410$ "</p> <hr/> <p>繰延税金負債純額 $\Delta 790$ "</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.7%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の減少 $\Delta 27.6\%$</p> <p>受取配当金等永久に益金算入されない項目 $\Delta 1.2\%$</p> <p>交際費損金不算入額 0.8%</p> <p>住民税均等割等 0.7%</p> <p>その他 $\Delta 0.5\%$</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.7%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の減少 $\Delta 5.2\%$</p> <p>受取配当金等永久に益金算入されない項目 $\Delta 2.1\%$</p> <p>交際費損金不算入額 1.4%</p> <p>住民税均等割等 1.3%</p> <p>その他 $\Delta 0.7\%$</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.4%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	811.56円	1株当たり純資産額	820.92円
1株当たり当期純利益金額	25.81円	1株当たり当期純利益金額	11.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載 していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,302	558
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,302	558
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,466	47,476
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要。	—	平成18年6月25日定時株主総会決 議における会社法第236条、第238 条および第239条の規定に基づく ストックオプションとしての新株 予約権 25個 なお、平成19年2月21日取締役会 決議において、ストックオプショ ンとしての新株予約権につき、同 日付をもって当社が無償で取得、 消却することを決議いたしました ので、期末日における潜在株式は 存在しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当該事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(東海パルプ株式会社との共同持株会社設立による経営統合について)

当社は東海パルプ株式会社とともに、平成19年4月2日、製紙業界の変化に柔軟に対応し、今後の成長戦略を発展的に推進することを目的として、会社法第772条に定める株式移転により完全親会社となる共同持株会社「特種東海ホールディングス株式会社」を設立しました。

1. 共同して持株会社を設立する東海パルプ株式会社の概要(平成19年3月31日現在)

(1) 事業の内容 紙パルプの製造・加工・販売

(2) 資産、負債及び純資産の状況(連結)

流動資産	24,932	百万円
固定資産	65,145	百万円
資産合計	90,078	百万円

流動負債	52,079	百万円
固定負債	16,358	百万円
負債合計	68,438	百万円

株主資本	19,895	百万円
評価・換算差額等	1,453	百万円
少数株主持分	291	百万円
純資産合計	21,639	百万円

2. 株式移転比率及びその算定方法

(1) 議決権ある株式の移転比率

当社株式1株に対し持株会社株式1.73株を交付

東海パルプ株式1株に対し持株会社株式1株を交付

第三者機関の評価結果を総合的に勘案して決定しました。

(2) 移転比率の算定方法

3. 株式移転により発行する株式数

当社株式の株式移転により発行する株式数	88,077,158株
東海パルプ株式会社の株式の株式移転により発行する株式数	65,193,504株
合計	153,270,662株

注) 1 すべて普通株式です。

2 株式数は持分の再判定のものです。

4. 企業結合後の議決権比率

当 社	東海パルプ株式会社
54.5%	45.5%

注) 議決権比率は持分の再判定のものです。

5. 企業結合の会計上の分類

企業結合の会計上の分類(取得または持分の結合)については、結合後の企業(特種東海ホールディングス株式会社)が決定することとなります。

(北上ハイテクペーパー株式会社株式と三菱製紙株式会社株式の株式交換について)

当社の持分法適用関連会社であった北上ハイテクペーパー株式会社は、平成19年4月19日付で同社の親会社である三菱製紙株式会社と株式交換を行い、三菱製紙株式会社の完全子会社となりました。

これにより、当社の所有していた北上ハイテクペーパー全株式200株(簿価600百万円)は、三菱製紙株式会社株式3,156千株(745百万円)と交換され、北上ハイテクペーパー株式会社は当社の持分法適用関連会社に該当しないこととなりました。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)静岡銀行	1,669,948	2,095
新生紙パルプ商事(株)	3,006,096	595
大日本印刷(株)	296,000	548
(株)スルガ銀行	291,071	447
(株)十六銀行	471,977	315
平和紙業(株)	505,100	285
(株)清水銀行	50,000	275
(株)みずほフィナンシャルグループ	239	181
凸版印刷(株)	100,000	123
三菱製紙(株)	543,855	119
他 19銘柄	1,308,530	393
計	8,242,817	5,381

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
国際復興開発銀行米ドル建債券	315	345
(株)静岡銀行ユーロ米ドル建社債	112	115
計	427	460

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,006	133	64 (17)	15,075	7,234	463	7,841
構築物	1,492	5	49 (0)	1,448	986	61	461
機械装置	34,822	251	2,325 (194)	32,772	25,008	1,480	7,763
車両運搬具	151	9	5	155	121	16	33
工具器具備品	805	9	60 (0)	730	460	63	270
土地	5,769	—	—	5,769	—	—	5,769
建設仮勘定	53	551	597	7	—	—	7
有形固定資産計	58,100	960	3,102 (212)	55,958	33,811	2,085	22,147
無形固定資産							
借地権	25	—	—	25	—	—	25
ソフトウェア	32	0	—	32	13	6	18
電話施設利用権	3	—	—	3	—	—	3
その他	12	—	—	12	7	0	4
無形固定資産計	73	0	—	73	21	7	52
長期前払費用	50	48	2	96	13	2	82

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	14号建屋スラブ補強	60百万円
	14号建屋エアコン更新	33百万円
機械装置	14号自動開梱期更新	47百万円

3. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	9号機減損損失	17百万円
機械装置	N7号除却	1,893百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	19	19	—	7	30
役員退職慰労引当金	44	—	—	44	—
修繕引当金	301	156	255	—	202
環境対策引当金	—	37	—	—	37

(注) 1. 貸倒引当金当期減少額「その他」欄は、洗替による戻入額であります。

2. 当社は、平成17年11月4日開催の取締役会及び平成18年6月25日開催の第129期定時株主総会において、役員の退任時に内規に基づいた退職慰労金制度の廃止を伴う打切り支給を決議しました。

これにより、役員退職慰労金相当額42百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

(イ) 流動資産

1. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	1,077
普通預金	92
その他	373
預金計	1,542
合計	1,547

2. 受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
北海道トッパン・フォームズ(株)	21
山陽トッパン・フォームズ(株)	14
(株)イセトー	6
(株)ノリタケコーテッドアブレーション	2
合計	45

(期日別内訳)

期日	平成19年4月	5月	6月	7月	計
金額(百万円)	10	14	9	10	45

3. 売掛金
(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)竹尾	1,834
平和紙業(株)	1,049
特種紙商事(株)	1,041
(株)大文字洋紙店	731
新生紙パルプ商事(株)	729
その他	2,153
合計	7,540

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{\quad}{(B)}$ 365
7,598	20,486	20,544	7,540	73.2	134.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

4. 商品

品名	金額(百万円)
特殊印刷用紙	58
特殊機能紙	0
合計	58

5 製品

品名	金額(百万円)
特殊印刷用紙	1,298
特殊機能紙	1,150
合計	2,449

6. 原材料

品名	金額(百万円)
パルプ原料他	1,200
薬品染料	187
合計	1,388

7. 仕掛品

品名	金額(百万円)
未仕上紙	222
合計	222

8. 貯蔵品

品名	金額(百万円)
製紙用具類他	372
合計	372

2) 負債の部

(イ) 流動負債

1. 買掛金

相手先	金額(百万円)
コスモ石油(株)	383
三菱製紙(株)	143
(株)ユポ・コーポレーション	121
オー・ジー(株)	78
王子特殊紙(株)	71
その他	651
計	1,450

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券 50,000株券 株数表示株券(100株未満)
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,000円
株券登録料	1件につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.tokushu-paper.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 定款において、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて、募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買い増し請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第129期)	自	平成17年4月1日	平成18年6月26日
		至	平成18年3月31日	関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第130期中)	自	平成18年4月1日	平成18年12月13日
		至	平成18年9月30日	関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自	平成18年6月27日	平成18年8月10日
		至	平成18年6月30日	関東財務局長に提出。
		自	平成18年7月1日	平成18年8月10日
		至	平成18年7月31日	関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書				平成18年12月25日
				関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移転に係る株主総会の決議）の規定に基づく提出。

平成19年4月2日

東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社の異動及び主要株主の異動）の規定に基づく提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月25日

特種製紙株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和男 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 建司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている特種製紙株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、特種製紙株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

特種製紙株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和男 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 建司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている特種製紙株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、特種製紙株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社と東海パルプ株式会社は平成19年4月2日に株式移転により完全親会社となる共同持株会社「特種東海ホールディングス株式会社」を設立した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の持分法適用関連会社であった北上ハイテクペーパー株式会社は、平成19年4月19日付けで同社の親会社である三菱製紙株式会社と株式交換を行い、三菱製紙株式会社の完全子会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月25日

特種製紙株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和男 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 建司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている特種製紙株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任者は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、特種製紙株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

特種製紙株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和男 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 建司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている特種製紙株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任者は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、特種製紙株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社と東海パルプ株式会社は平成19年4月2日に株式移転により完全親会社となる共同持株会社「特種東海ホールディングス株式会社」を設立した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の持分法適用関連会社であった北上ハイテクペーパー株式会社は、平成19年4月19日付けで同社の親会社である三菱製紙株式会社と株式交換を行い、三菱製紙株式会社の完全子会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています